

平成25年度

公営企業決算審査意見書

宮崎県電気事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

電気事業は、県内13か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社に供給している。

平成25年度は、年間雨量が前年度と比較して減少したことにより、供給電力量が427,686,412kWhとなり、目標供給電力量の495,881,000kWhに対して、達成率は86.2%であった。

現在、電力システム改革に向けての更なる経営基盤の強化を図るために小水力発電の開発・導入をはじめ、南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えなどにも取り組んでいる。

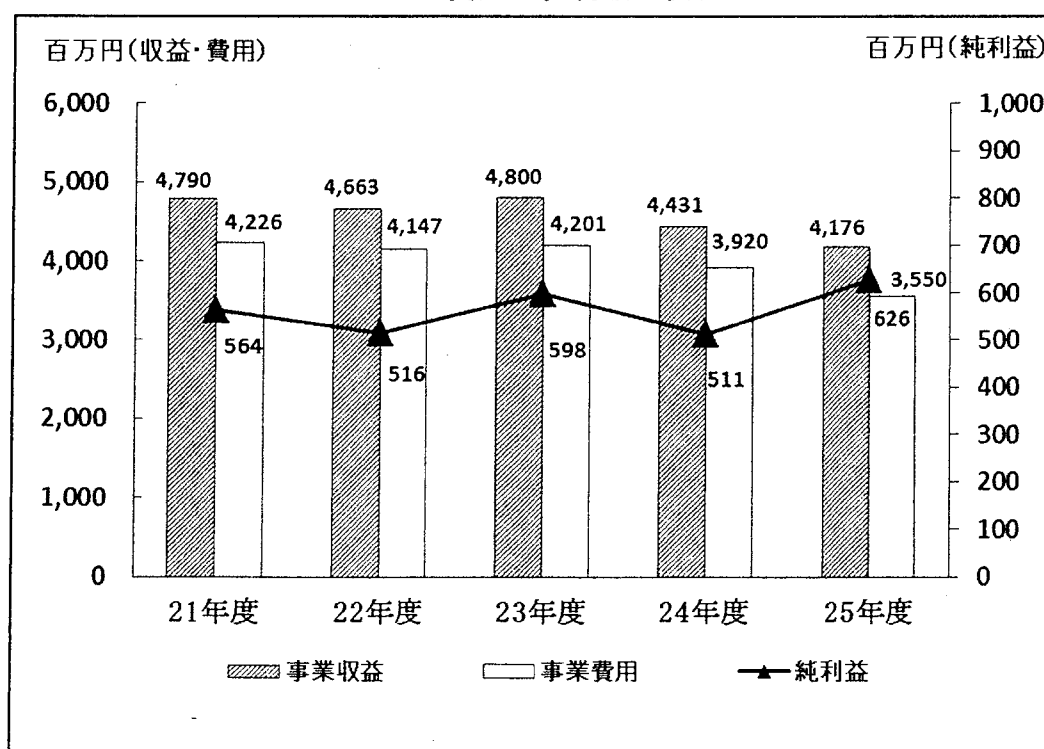
(2) 経営の状況

① 経営の実績

平成25年度の収支状況は、事業収益41億7,579万円、事業費用35億4,987万6千円で、純利益は6億2,591万4千円となり、前年度に比べて1億1,516万円(22.5%)の増となっている。

これは、供給電力量の減少により電力料収入が減となり、営業収益が1億7,525万7千円の減となったものの、修繕費等の減少により営業費用も3億3,696万2千円の減となり、営業利益が1億6,170万5千円の増となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益の状況



② 主な経営指標の状況(16頁参照)

収益性を示す主要な指標は、前年度を上回っており、良好な状況にある。

健全性を示す主要な指標は、一部で前年度を下回っているが、概ね良好な状況にある。

(3) 卸電力料金の状況

卸電力料金については、平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式による卸供給体制が維持されている。

2年ごとに改定される電力受給契約における卸電力料金は、平成14年度以降毎回引き下げられ、平成22・23年度契約では5.9%、24・25年度契約においても6.9%引下げの改定となったが、平成26・27年度契約においては、設備の除却費に係る費用算定の増などにより、2.4%引上げの改定となった。

改定の推移

区分	18・19年度	20・21年度	22・23年度	24・25年度	26・27年度
改定率	△ 4.5%	△ 4.5%	△ 5.9%	△ 6.9%	2.4%

(4) 審査意見

電気事業の経営実績及び経営指標については概ね良好な状況にあり、これまでも平成26年度に終期を迎える宮崎県企業局経営ビジョン(第4期 経営基本計画 平成22年3月策定)に基づき、経営体質の強化をはじめ、地域貢献の推進、新エネルギー分野への取組などが行われてきたところである。

しかし、卸電力料金は今回の改定では引き上げられたものの、これまでは一貫して引下げの方向であったことや、九州電力株式会社の業績回復が燃料費の高騰等により早急には期待できないことなどから、電気事業を取り巻く経営環境はなお不透明である。

また、国では、平成25年4月に「電力システムに関する改革方針」が閣議決定され、電気の小売及び発電の自由化等の方向が示されており、電力業界は大きな変革を迎えようとしている状況にあるため、今後とも電力システム改革等の動向を十分見据えながら、健全経営に努めるとともに、更なる県勢発展と県民福祉の向上を追求した新たな経営ビジョンの策定を進めていく必要がある。

2 事業の状況

平成25年度の供給電力量は427,686,412kWhで、目標供給電力量(495,881,000kWh)を下回り(達成率86.2%)、前年度と比べると181,387,779kWh(29.8%)の減となっている。これは、年間雨量が前年度と比較して減少したことによるものである。

発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力 (kW)	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	達成率 (B/A) (%)
小丸川	石河内第一	22,200	72,676,000	61,605,385	84.8
	渡川	12,000	39,462,000	29,921,493	75.8
綾川	綾第一 (南)	13,000	43,518,000	38,244,818	87.9
	綾第一 (北)	12,000	40,057,000	30,014,417	74.9
	綾第二	28,000	104,179,000	92,833,332	89.1
三財川	田代八重	5,800	18,215,000	15,950,023	87.6
	立花	13,400	26,016,000	22,979,179	88.3
岩瀬川	三財	8,800	24,839,000	23,235,040	93.5
	岩瀬川	18,600	52,637,000	46,175,725	87.7
祝子川	猿瀬	1,700	6,595,000	5,760,540	87.3
	祝子	16,800	51,209,000	46,615,551	91.0
祝子川	上祝子	3,300	8,029,000	7,764,500	96.7
	浜砂	2,400	8,246,000	6,436,330	78.1
	祝子第二	35	203,000	150,079	73.9
合 計		158,035	495,881,000	427,686,412	86.2

年度別業務実績表

項 目	25年度	24年度	23年度	対前年度比率 (%)		
				25	24	23
目標供給電力量 (A) (kWh)	495,881,000	495,876,000	509,651,000	100.0	97.3	100.0
発電量 (B) (kWh)	433,318,679	616,227,868	559,941,600	70.3	101.8	114.8
供給電力量 (C) (kWh)	427,686,412	609,074,191	553,021,064	70.2	110.1	114.8
有収率 (C/B) (%)	98.7	98.8	98.8	99.9	100.0	100.1
達成率 (C/A) (%)	86.2	122.8	108.5	70.2	113.2	114.8
電力料 (円)	3,870,624,993	4,050,850,526	4,272,285,298	95.6	94.8	101.7
年間雨量 (mm)	30,853	50,407	48,910	61.2	103.1	147.8

- (注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。
 2 有収率は、発電量のうち実際に九州電力株式会社に供給した電力量の割合である。
 3 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。
 4 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	4,329,926,000	4,371,517,823	41,591,823
営業収益	4,181,319,000	4,112,298,671	△ 69,020,329
財務収益	126,388,000	216,195,388	89,807,388
営業外収益	22,219,000	43,023,764	20,804,764
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 195,727,891円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 195,056,206円及び営業外収益に係るもの 671,685円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
事業費	4,176,354,000	3,715,782,471	12,402,000	448,169,529
営業費用	3,834,307,048	3,408,159,727	12,402,000	413,745,321
財務費用	164,701,000	164,698,792	0	2,208
営業外費用	142,923,952	142,923,952	0	0
特別損失	0	0	0	0
予備費	34,422,000	0	0	34,422,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 55,549,558円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 55,125,162円及び営業外費用に係るもの 424,396円である。また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 114,063,100円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	4,329,926,000	4,371,517,823
事業費	4,176,354,000	3,715,782,471
差 引	153,572,000	655,735,352

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 41,591,823円の増となっている。

これは、営業収益において電力料が 72,773,768円の減となったものの、財務収益及び営業外収益がそれぞれ増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 448,169,529円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用において修繕費が 135,928,916円、給料手当が 53,303,327円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資本的収入	662,343,000	662,538,674	195,674
工事負担金	11,848,000	9,173,108	△ 2,674,892
固定資産売却代金	1,000	2,866,096	2,865,096
貸付金返還金	650,494,000	650,494,470	470
雑収入	0	5,000	5,000

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 573,149円が含まれており、その内訳は工事負担金に係るもの 436,815円及び固定資産売却代金に係るもの 136,334円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	2,984,055,000	1,882,226,172	748,532,256	353,296,572
建設改良費	1,650,285,000	648,456,653	748,532,256	253,296,091
企業債償還金	633,757,000	633,756,989	0	11
貸付金	600,000,000	600,000,000	0	0
雑支出	13,000	12,530	0	470
予備費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 30,394,411円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	662,343,000	662,538,674
資本的支出	2,984,055,000	1,882,226,172
差 引	△ 2,321,712,000	△ 1,219,687,498

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 195,674円の増となっている。

これは、工事負担金が 2,674,892円の減となったものの、固定資産売却代金が 2,865,096円の増となったことなどによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 353,296,572円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 253,296,091円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、1,219,687,498円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 308,340,610円、過年度分損益勘定留保資金 881,525,626円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,821,262円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円, %)

区 分	25年度	24年度	対24年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	3,917,242,465	4,092,499,027	△ 175,256,562	95.7
営業費用	3,353,034,565	3,689,996,359	△ 336,961,794	90.9
営業利益	564,207,900	402,502,668	161,705,232	140.2
財務収益	216,195,388	267,770,562	△ 51,575,174	80.7
財務費用	164,698,792	191,629,236	△ 26,930,444	85.9
財務利益	51,496,596	76,141,326	△ 24,644,730	67.6
営業外収益	42,352,079	48,878,297	△ 6,526,218	86.6
営業外費用	32,142,485	38,563,021	△ 6,420,536	83.4
営業外利益	10,209,594	10,315,276	△ 105,682	99.0
経常利益	625,914,090	488,959,270	136,954,820	128.0
特別利益	0	21,794,512	△ 21,794,512	皆減
特別損失	0	0	0	—
事業収益	4,175,789,932	4,430,942,398	△ 255,152,466	94.2
事業費用	3,549,875,842	3,920,188,616	△ 370,312,774	90.6
当年度純利益	625,914,090	510,753,782	115,160,308	122.5

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円, %)

区 分	25年度			24年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	3,353,034,565	94.5	85.6	3,689,996,359	94.1	90.2
給与費	901,298,918	25.4	23.0	939,827,614	24.0	23.0
修繕費	375,782,607	10.6	9.6	583,935,777	14.9	14.3
減価償却費	1,158,871,887	32.6	29.6	1,207,941,957	30.8	29.5
財務費用	164,698,792	4.6	4.2	191,629,236	4.9	4.7
支払利息	164,698,792	4.6	4.2	191,629,236	4.9	4.7
営業外費用	32,142,485	0.9	0.8	38,563,021	1.0	0.9
雑損失	31,504,980	0.9	0.8	37,746,117	1.0	0.9

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給与金及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、供給電力量の減少に伴い電力料収入が180,225,533円の減となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、主として、修繕費の減少に伴い水力発電に係る費用が254,907,161円の減となったことによるものである。

(4) 財務収支

財務収益が減少しているのは、主として受取配当金が62,194,740円の減となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、企業債の支払利息が26,930,444円の減となったことによるものである。

(ウ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として、受取配当金の減少に伴い雑収益が6,202,614円の減となったことによるものである。

(I) 損益

当年度純利益は625,914,090円で、前年度に比べ115,160,308円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	繰 入 額	処 分 額	当年度末残高
減債積立金	2,799,340,610	255,460,972	308,340,610	2,746,460,972
利益積立金	150,000,000	0	0	150,000,000
地方振興積立金	3,323,143,000	0	0	3,323,143,000
建設改良積立金	4,234,036,286	250,000,000	0	4,484,036,286
緑のダム造成事業積立金	150,000,000	10,000,000	0	160,000,000
積立金合計	10,656,519,896	515,460,972	308,340,610	10,863,640,258

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	510,753,782
前年度利益剰余金処分量 (B)	510,753,782
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当 年 度 純 利 益 (C)	625,914,090
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C)	625,914,090

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	260,000	0	0	260,000
補助金	2,121,457,043	0	4,707,190	2,116,749,853
その他資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	2,420,114,012	0	4,707,190	2,415,406,822

ウ 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当 年 度 末 残 高	30,703,673,421	2,415,406,822	625,914,090
議会の議決による処分類	0	△ 1,631,305	△ 625,914,090
減債積立金への積立	0	△ 1,631,305	△ 221,561,723
地域振興積立金への積立	0	0	△ 144,352,367
建設改良積立金への積立	0	0	△ 250,000,000
緑のダム造成事業積立金 への積立	0	0	△ 10,000,000
処 分 後 残 高	30,703,673,421	2,413,775,517	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	25年度末	24年度末	対24年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	33,192,914,546	34,150,572,739	△ 957,658,193	97.2
電気事業固定資産	19,527,605,248	20,094,154,654	△ 566,549,406	97.2
事業外固定資産	289,223,494	398,265,200	△ 109,041,706	72.6
固定資産仮勘定	166,181,651	72,023,851	94,157,800	230.7
投資及び基金	13,209,904,153	13,586,129,034	△ 376,224,881	97.2
流 動 資 産	17,162,273,069	16,023,858,107	1,138,414,962	107.1
現 金 預 金	953,902,606	1,042,787,575	△ 88,884,969	91.5
未 収 金	408,680,933	403,593,923	5,087,010	101.3
短 期 投 資	15,797,571,971	14,575,359,050	1,222,212,921	108.4
貯 蔵 品	2,117,559	2,117,559	0	100.0
資 産 合 計	50,355,187,615	50,174,430,846	180,756,769	100.4
固 定 負 債	2,261,239,656	2,534,076,939	△ 272,837,283	89.2
引 当 金	2,236,086,057	2,508,923,340	△ 272,837,283	89.1
その他固定負債	25,153,599	25,153,599	0	100.0
流 動 負 債	3,485,313,368	3,023,876,417	461,436,951	115.3
未 払 金	629,226,061	473,684,936	155,541,125	132.8
未 払 費 用	469,450,253	211,620,916	257,829,337	221.8
預 り 金	5,637,054	4,570,565	1,066,489	123.3
その他流動負債	2,381,000,000	2,334,000,000	47,000,000	102.0
負 債 合 計	5,746,553,024	5,557,953,356	188,599,668	103.4
資 本 金	30,703,673,421	31,029,089,800	△ 325,416,379	99.0
自 己 資 本 金	26,403,111,528	26,094,770,918	308,340,610	101.2
借 入 資 本 金	4,300,561,893	4,934,318,882	△ 633,756,989	87.2
剰 余 金	13,904,961,170	13,587,387,690	317,573,480	102.3
資 本 剰 余 金	2,415,406,822	2,420,114,012	△ 4,707,190	99.8
利 益 剰 余 金	11,489,554,348	11,167,273,678	322,280,670	102.9
資 本 合 計	44,608,634,591	44,616,477,490	△ 7,842,899	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	50,355,187,615	50,174,430,846	180,756,769	100.4

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却に伴う水力発電設備の減によるものである。

b 投資及び基金が減少しているのは、主として引当金の取崩しに伴う基金の減によるものである。

(4) 負債・資本

a 引当金が減少しているのは、主として大規模な修繕工事に伴う修繕準備引当金の取崩しによるものである。

b 未払金が増加しているのは、主として改良工事等の請負代の増によるものである。

c 未払費用が増加しているのは、主として精密点検工事等の請負代の増によるものである。

d 借入資本金が減少しているのは、企業債の償還によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	3,745,129,921	営 業 費 用	1,608,246,731
財 務 収 益	201,402,424	財 務 費 用	164,698,792
営 業 外 収 益	64,251,500	営 業 外 費 用	12,763,060
補 助 金	0	建 設 改 良 費	219,325,329
貸付金返還金	650,494,470	企 業 債 償 還 金	633,756,989
未 収 金	403,593,923	貸 付 金	600,000,000
短 期 投 資	13,097,592,000	未 払 金	473,603,415
そ の 他	1,183,661,210	未 払 費 用	211,586,512
		短 期 投 資	13,994,088,000
		そ の 他	1,316,941,589
小 計	19,346,125,448		
前年度繰越金	542,787,575		
合 計	19,888,913,023	合 計	19,235,010,417
翌年度繰越額 (収支差引額)	653,902,606		

受入資金 19,888,913,023円から支払資金 19,235,010,417円を差し引いた 653,902,606円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		25年度	24年度	対24年度比較	全国(24年度)
収益性	総資本利益率(%)	1.25	0.98	0.27	1.00
	総資本回転率(回)	0.08	0.08	0.00	0.10
	営業収益営業利益率(%)	14.4	9.8	4.6	11.3
	営業収益経常利益率(%)	16.0	11.9	4.1	9.6
健全性	自己資本構成比率(%)	80.0	79.1	0.9	78.8
	負債比率(%)	24.9	26.4	△1.5	26.9
	固定資産対長期資本比率(%)	70.8	72.4	△1.6	74.3
	流動比率(%)	492.4	529.9	△37.5	1,317.9

(注) 各指標の算式及び説明は23頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 総資本利益率は、前年度を0.27ポイント上回り、経営効率が上昇している。

これは、営業費用の減により営業利益が増加したことに伴い、経常利益も増加したことによる。

b 総資本回転率は、前年度と同じである。

c 営業収益営業利益率は、前年度を4.6ポイント上回り、営業活動の利益率が向上している。また、営業収益経常利益率は、前年度を4.1ポイント上回り、営業活動の利益率が上昇している。

これは、総資本利益率と同様の理由による。

(イ) 以上のとおり、収益性については、前年に比べ向上しており、良好な状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 自己資本構成比率は、前年度を0.9ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。

これは、主として利益剰余金が増加したことによる。

b 負債比率は、前年度を1.5ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する比率が減少している。

これは、企業債の償還に伴い借入資本金が減少したことによる。

c 固定資産対長期資本比率は、前年度を1.6ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。

これは、主として固定資産が減少したことによる。

d 流動比率は、前年度を37.5ポイント下回り、短期の支払能力が低下している。

これは、主として未払費用の増により流動負債が増加したことによる。

(イ) 以上のとおり、健全性については、一部の指標が前年度に比べ低下しているが、概ね良好な状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	25 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 率 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	3,917,242,465	93.8	100.0
電 力 料	3,870,624,993	92.7	98.8
営 業 雑 収 益	46,617,472	1.1	1.2
財 務 収 益	216,195,388	5.2	5.5
受 取 配 当 金	718,840	0.0	0.0
受 取 利 息	115,794,197	2.8	3.0
基 金 収 益	99,682,351	2.4	2.5
営 業 外 収 益	42,352,079	1.0	1.1
固 定 資 産 売 却 益	501,513	0.0	0.0
雑 収 益	41,850,566	1.0	1.1
特 別 利 益	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	4,175,789,932	100.0	106.6
営 業 費 用	3,353,034,565	94.5	85.6
水 力 発 電 費	2,834,071,071	79.8	72.3
送 電 費	116,584,552	3.3	3.0
一 般 管 理 費	402,378,942	11.3	10.3
財 務 費 用	164,698,792	4.6	4.2
支 払 利 息	164,698,792	4.6	4.2
営 業 外 費 用	32,142,485	0.9	0.8
固 定 資 産 売 却 損	637,505	0.0	0.0
雑 損 失	31,504,980	0.9	0.8
特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	3,549,875,842	100.0	90.6
当 年 度 純 利 益	625,914,090	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	625,914,090	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

24年度			対24年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
4,092,499,027	92.4	100.0	-175,256,562	95.7
4,050,850,526	91.4	99.0	-180,225,533	95.6
41,648,501	0.9	1.0	4,968,971	111.9
267,770,562	6.0	6.5	-51,575,174	80.7
62,913,580	1.4	1.5	-62,194,740	1.1
122,399,039	2.8	3.0	-6,604,842	94.6
82,457,943	1.9	2.0	17,224,408	120.9
48,878,297	1.1	1.2	-6,526,218	86.6
825,117	0.0	0.0	-323,604	60.8
48,053,180	1.1	1.2	-6,202,614	87.1
21,794,512	0.5	0.5	-21,794,512	皆減
21,794,512	0.5	0.5	-21,794,512	皆減
4,430,942,398	100.0	108.3	-255,152,466	94.2
3,689,996,359	94.1	90.2	-336,961,794	90.9
3,088,978,232	78.8	75.5	-254,907,161	91.7
155,930,151	4.0	3.8	-39,345,599	74.8
445,087,976	11.4	10.9	-42,709,034	90.4
191,629,236	4.9	4.7	-26,930,444	85.9
191,629,236	4.9	4.7	-26,930,444	85.9
38,563,021	1.0	0.9	-6,420,536	83.4
816,904	0.0	0.0	-179,399	78.0
37,746,117	1.0	0.9	-6,241,137	83.5
0	0.0	0.0	0	—
3,920,188,616	100.0	95.8	-370,312,774	90.6
510,753,782	—	—	115,160,308	122.5
0	—	—	0	—
510,753,782	—	—	115,160,308	122.5

附表 2 比較貸借対照表

区 分	25年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	33,192,914,546	65.9
(1) 電気事業固定資産	19,527,605,248	38.8
水力発電設備	17,290,439,670	34.3
送電設備	813,230,293	1.6
業務設備	1,423,935,285	2.8
(2) 事業外固定資産	289,223,494	0.6
有形固定資産	234,946,792	0.5
かん養林	0	0.0
分収林	54,276,702	0.1
(3) 固定資産仮勘定	166,181,651	0.3
建設仮勘定	166,181,651	0.3
(4) 投資及び基金	13,209,904,153	26.2
長期投資	8,077,176,144	16.0
基金	5,132,547,029	10.2
その他投資	180,980	0.0
2 流動資産	17,162,273,069	34.1
(1) 現金預金	953,902,606	1.9
(2) 未収金	408,680,933	0.8
(3) 短期投資	15,797,571,971	31.4
(4) 貯蔵品	2,117,559	0.0
資産合計	50,355,187,615	100.0
4 固定負債	2,261,239,656	4.5
(1) 引当金	2,236,086,057	4.4
(2) その他固定負債	25,153,599	0.0
5 流動負債	3,485,313,368	6.9
(1) 未払金	629,226,061	1.2
(2) 未払費用	469,450,253	0.9
(3) 預り金	5,637,054	0.0
(4) その他流動負債	2,381,000,000	4.7
6 資本金	30,703,673,421	61.0
(1) 自己資本金	26,403,111,528	52.4
(2) 借入資本金	4,300,561,893	8.5
企業債	4,300,561,893	8.5
7 剰余金	13,904,961,170	27.6
(1) 資本剰余金	2,415,406,822	4.8
受贈財産評価額	260,000	0.0
補助金	2,116,749,853	4.2
その他資本剰余金	298,396,969	0.6
(2) 利益剰余金	11,489,554,348	22.8
減債積立金	2,746,460,972	5.5
利益積立金	150,000,000	0.3
地方振興積立金	3,323,143,000	6.6
建設改良積立金	4,484,036,286	8.9
緑のダム造成事業積立金	160,000,000	0.3
当年度末処分利益剰余金	625,914,090	1.2
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	0.0
(当年度純利益)	625,914,090	1.2
負債・資本合計	50,355,187,615	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

24年度末		対24年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
34,150,572,739	68.1	-957,658,193	97.2
20,094,154,654	40.0	-566,549,406	97.2
17,834,778,598	35.5	-544,338,928	96.9
827,238,441	1.6	-14,008,148	98.3
1,432,137,615	2.9	-8,202,330	99.4
398,265,200	0.8	-109,041,706	72.6
196,589,619	0.4	38,357,173	119.5
147,398,879	0.3	-147,398,879	皆減
54,276,702	0.1	0	100.0
72,023,851	0.1	94,157,800	230.7
72,023,851	0.1	94,157,800	230.7
13,586,129,034	27.1	-376,224,881	97.2
8,127,670,614	16.2	-50,494,470	99.4
5,458,263,950	10.9	-325,716,921	94.0
194,470	0.0	-13,490	93.1
16,023,858,107	31.9	1,138,414,962	107.1
1,042,787,575	2.1	-88,884,969	91.5
403,593,923	0.8	5,087,010	101.3
14,575,359,050	29.0	1,222,212,921	108.4
2,117,559	0.0	0	100.0
50,174,430,846	100.0	180,756,769	100.4
2,534,076,939	5.1	-272,837,283	89.2
2,508,923,340	5.0	-272,837,283	89.1
25,153,599	0.1	0	100.0
3,023,876,417	6.0	461,436,951	115.3
473,684,936	0.9	155,541,125	132.8
211,620,916	0.4	257,829,337	221.8
4,570,565	0.0	1,066,489	123.3
2,334,000,000	4.7	47,000,000	102.0
31,029,089,800	61.8	-325,416,379	99.0
26,094,770,918	52.0	308,340,610	101.2
4,934,318,882	9.8	-633,756,989	87.2
4,934,318,882	9.8	-633,756,989	87.2
13,587,387,690	27.1	317,573,480	102.3
2,420,114,012	4.8	-4,707,190	99.8
260,000	0.0	0	100.0
2,121,457,043	4.2	-4,707,190	99.8
298,396,969	0.6	0	100.0
11,167,273,678	22.3	322,280,670	102.9
2,799,340,610	5.6	-52,879,638	98.1
150,000,000	0.3	0	100.0
3,323,143,000	6.6	0	100.0
4,234,036,286	8.4	250,000,000	105.9
150,000,000	0.3	10,000,000	106.7
510,753,782	1.0	115,160,308	122.5
0	0.0	0	—
510,753,782	1.0	115,160,308	122.5
50,174,430,846	100.0	180,756,769	100.4

附表 3 経営分析表

区分及び項目		25年度	24年度	23年度	全国24年度	全国23年度
資産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	80.0	79.1	78.2	78.8	77.4
	負債比率 (%)	24.9	26.4	27.9	26.9	29.1
	固定比率 (%)	82.3	86.1	88.5	92.3	94.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	70.8	72.4	73.4	74.3	74.6
	流動比率 (%)	492.4	529.9	536.5	1,317.9	1,465.9
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.09	0.10	0.10
	自己資本回転率 (回)	0.10	0.10	0.11	0.13	0.14
	固定資産回転率 (回)	0.12	0.12	0.12	0.14	0.14
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	1.25	0.98	1.19	1.00	0.84
	営業収益営業利益率 (%)	14.4	9.8	8.9	11.3	11.0
	営業収益経常利益率 (%)	16.0	11.9	13.9	9.6	8.0
	経常収支比率 (%)	117.6	112.5	114.2	110.1	108.4
	営業収支比率 (%)	116.8	110.9	109.8	112.7	112.4
	実支払利息比率 (%)	1.2	0.2	-1.7	5.3	6.0
	営業収益に対する給与費比率 (%)	23.0	23.0	22.0	23.1	23.5
	職員1人当たり営業収益 (千円)	35,290	37,546	39,439	39,773	39,412
職員1人当たり給与費 (千円)	8,120	8,622	8,685	9,202	9,247	

(注) 1 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給与金+法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負債総額} + \text{借入資本金}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給 与 費}}{\text{職 員 数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金
総資本＝負債・資本合計

宮崎県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、昭和37年度から39年度に施設を建設し、平成8年度から12年度にかけて耐震性の向上を図るための送配水管等の改築を行い、現在、日向市の細島工業団地に立地する旭化成株式会社等13社に工業用水を供給している。

平成25年度の常時使用水量は、前年度に比べ1,726,280m³ (9.6%)増の19,725,992m³となっている。

(2) 経営の状況

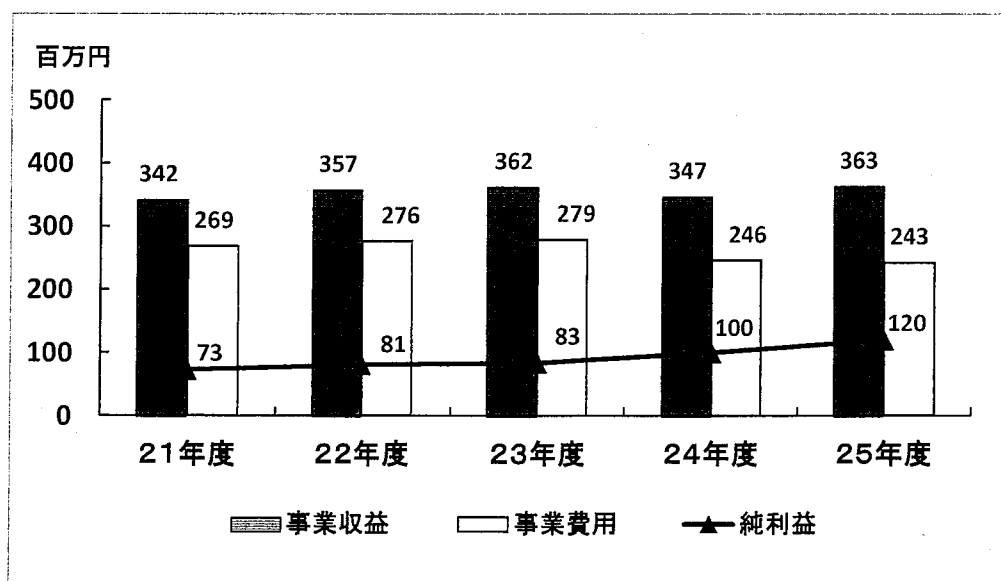
① 経営の実績

平成25年度の収支状況は、事業収益3億6,297万円、事業費2億4,272万1千円で、純利益は1億2,024万8千円となり、前年度に比べて1,975万7千円(19.7%)の増となっている。

これは、常時使用水量の増加に伴い営業収益が前年度に比べ1,017万6千円、営業外収益が627万5千円増加したことなどによるものである。

本事業会計は、平成18年度以降8年連続の黒字で推移しており、平成20年度には受水企業の負担軽減を図るため、給水料金の引下げを行った。

収益・費用・純利益の推移



② 主な経営指標の状況（37頁参照）

収益性を示す指標は、収益性が向上し概ね良好な状況にある。

また、健全性を示す指標は、前年度に比べ向上してきているが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

(3) 審査意見

工業用水道事業の経営実績及び経営指標については概ね良好な状況にあり、全国的にも低廉な料金を維持しながら工業用水の安定した供給に努めている。

今後ともより一層事業の効率的な運営に努め、施設設備の適正な管理に留意しながら、安定した収益性を維持していくことが望まれる。

2 事業の状況

平成25年度は、旭化成株式会社等13社に対して給水し、常時使用水量 19,725,992^m (54,044^m/日)、未達水量 25,759,578^m (70,574^m/日) を合わせ、基本使用水量 45,485,570^m (124,618^m/日) となっている。

前年度に比べると、旭化成、東ソー日向等の常時使用水量が増加したことなどにより、常時使用水量は、1,726,280^m (9.6%) 増加した。

また、給水料金収入は、常時使用水量の増加に伴い 1,048万4千円増加した。

年度別業務実績表

(単位：^m、円、%)

区 分	25年度	24年度	23年度	対前年度比率		
				25	24	23
給水能力 (^m /日) (A)	125,000	125,000	125,000	100.0	100.0	100.0
基本						
常時使用水量 (B)	19,725,992	17,999,712	19,690,884	109.6	91.4	101.8
使用						
未達水量 (C)	25,759,578	27,485,858	25,919,304	93.7	106.0	99.1
水量						
計 (D) = (B) + (C)	45,485,570	45,485,570	45,610,188	100.0	99.7	100.3
給水料金収入 (円)	321,763,054	311,278,712	321,464,658	103.4	96.8	100.8
契約率 (D) / ((A) × 年間日数)	99.7	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0
給水率 (B) / (D)	43.4	39.6	43.2	109.6	91.7	101.6
基本料金単価 (円/ ^m)	10.40	10.40	10.40	100.0	100.0	100.0
未達料金単価 (円/ ^m)	4.50	4.50	4.50	100.0	100.0	100.0
給水先箇所数	13	13	14	100.0	92.9	100.0

- (注) 1 基本使用水量は、受水者からの申込みを受け決定した水量である。
 2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。
 3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。
 4 給水料金は、消費税を除く料金である。
 5 給水料金には、超過使用水量 (33,397^m) に伴う給水料金収入 694,655円が含まれている。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	354,010,000	379,088,298	25,078,298
営業収益	329,410,000	340,443,056	11,033,056
営業外収益	24,600,000	38,645,242	14,045,242
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 16,118,368円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 16,117,797円及び営業外収益に係るもの 571円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	326,102,000	257,383,740	68,718,260
営業費用	303,248,200	244,531,642	58,716,558
営業外費用	12,853,800	12,852,098	1,702
特別損失	0	0	0
予備費	10,000,000	0	10,000,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 5,150,339円が含まれている。
また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 9,513,800円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	354,010,000	379,088,298
事業費	326,102,000	257,383,740
差 引	27,908,000	121,704,558

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 25,078,298円の増となっている。

これは、主として営業収益において給水収益が 11,872,151円の増となったことや、営業外収益において受取利息が 7,868,846円、有価証券の売却等に伴い雑収益が 6,176,396円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 68,718,260円の不用額を生じている。

これは、営業費用において委託費が 23,514,125円、修繕費が 16,286,260円、給料手当が 11,348,535円不用となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	0	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	168,430,000	130,148,325	23,965,744	14,315,931
建設改良費	61,359,000	30,578,020	23,965,744	6,815,236
企業債償還金	15,044,000	15,043,463	0	537
借入金償還金	84,527,000	84,526,842	0	158
予 備 費	7,500,000	0	0	7,500,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 1,456,095円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	0
資 本 的 支 出	168,430,000	130,148,325
差 引	△ 168,430,000	△ 130,148,325

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 14,315,931円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 6,815,236円、予備費が 7,500,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、130,148,325円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 300,000円、過年度分損益勘定留保資金 128,392,230円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,456,095円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	25年度	24年度	対24年度比較	
			金額	比率
営業収益	324,325,259	314,149,321	10,175,938	103.2
営業費用	239,381,303	242,096,770	△ 2,715,467	98.9
営業利益	84,943,956	72,052,551	12,891,405	117.9
営業外収益	38,644,671	32,369,888	6,274,783	119.4
営業外費用	3,340,164	3,931,262	△ 591,098	85.0
営業外利益	35,304,507	28,438,626	6,865,881	124.1
経常利益	120,248,463	100,491,177	19,757,286	119.7
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—

事業収益	362,969,930	346,519,209	16,450,721	104.7
事業費用	242,721,467	246,028,032	△ 3,306,565	98.7
当年度純利益	120,248,463	100,491,177	19,757,286	119.7

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	25年度			24年度		
	金額	対事業費用割合	対営業収益割合	金額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	239,381,303	98.6	73.8	242,096,770	98.4	77.1
給与費	52,978,934	21.8	16.3	54,624,412	22.2	17.4
委託費	26,879,889	11.1	8.3	27,584,148	11.2	8.8
修繕費	40,981,661	16.9	12.6	46,480,169	18.9	14.8
動力費	23,660,868	9.7	7.3	20,144,754	8.2	6.4
減価償却費	80,407,183	33.1	24.8	80,356,500	32.7	25.6
営業外費用	3,340,164	1.4	1.0	3,931,262	1.6	1.3
支払利息	3,219,141	1.3	1.0	3,923,446	1.6	1.2

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、給水収益が 10,484,342円の増となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、動力費が 3,516,114円増加しているものの、修繕費が 5,498,508円、給与費が 1,645,478円の減となったことなどによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として有価証券の売却益等が 3,236,158円の増となったことによるものである。

営業外費用が減少しているのは、支払利息が 704,305円の減となったことによるものである。

(ウ) 損益

当年度純利益は、120,248,463円で、前年度に比べ 19,757,286円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	繰入額	処 分 額	年度末残高
減債積立金	25,300,000	5,025,000	300,000	30,025,000
利益積立金	65,000,000	0	0	65,000,000
借入金償還積立金	371,643,387	95,466,177	0	467,109,564
積立金合計	461,943,387	100,491,177	300,000	562,134,564

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	100,491,177
前年度利益剰余金処分量 (B)	100,491,177
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当年度純利益 (C)	120,248,463
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C)	120,248,463

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	115,897,334	0	0	115,897,334
補 助 金	661,640,833	0	0	661,640,833
その他資本剰余金	75,094,354	0	0	75,094,354
資本剰余金合計	852,632,521	0	0	852,632,521

ウ 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 未 残 高	1,640,619,382	852,632,521	120,248,463
議会の議決による処分量	0	△ 373,294	△120,248,463
減債積立金への積立	0	△ 373,294	△ 6,013,000
借入金償還積立金への積立	0	0	△114,235,463
処 分 後 残 高	1,640,619,382	852,259,227	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	25年度末	24年度末	対24年度末比較	
			金額	比率
固定資産	2,709,444,315	2,762,319,229	△ 52,874,914	98.1
有形固定資産	2,704,981,953	2,761,318,072	△ 56,336,119	98.0
無形固定資産	778,683	851,987	△ 73,304	91.4
建設仮勘定	3,534,509	0	3,534,509	皆増
投資及び基金	149,170	149,170	0	100.0
流動資産	2,252,324,988	2,162,066,377	90,258,611	104.2
現金預金	72,319,281	52,730,673	19,588,608	137.1
未収金	29,145,800	28,475,797	670,003	102.4
貯蔵品	859,907	859,907	0	100.0
その他流動資産	2,150,000,000	2,080,000,000	70,000,000	103.4
資産合計	4,961,769,303	4,924,385,606	37,383,697	100.8
固定負債	1,725,603,684	1,729,461,196	△ 3,857,512	99.8
他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引当金	534,378,436	538,235,948	△ 3,857,512	99.3
流動負債	60,530,689	39,967,638	20,563,051	151.4
未払金	23,944,489	15,758,980	8,185,509	151.9
未払費用	35,584,162	23,965,717	11,618,445	148.5
預り金	1,002,038	242,941	759,097	412.5
負債合計	1,786,134,373	1,769,428,834	16,705,539	100.9
資本金	1,640,619,382	1,739,889,687	△ 99,270,305	94.3
自己資本金	3,205,871	2,905,871	300,000	110.3
借入資本金	1,637,413,511	1,736,983,816	△ 99,570,305	94.3
剰余金	1,535,015,548	1,415,067,085	119,948,463	108.5
資本剰余金	852,632,521	852,632,521	0	100.0
利益剰余金	682,383,027	562,434,564	119,948,463	121.3
資本合計	3,175,634,930	3,154,956,772	20,678,158	100.7
負債・資本合計	4,961,769,303	4,924,385,606	37,383,697	100.8

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として構築物等の減価償却によるものである。
- b その他流動資産が増加しているのは、資金運用に伴う電気事業会計への資金融通額の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が減少しているのは、退職給与引当金の取崩しによるものである。
- b 未払費用が増加しているのは、主として修繕工事等の請負代の増によるものである。
- c 借入資本金が減少しているのは、主として他会計借入金の償還によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	311,536,991	営 業 費 用	121,391,713
営 業 外 収 益	12,000	営 業 外 費 用	3,338,298
未 収 金	28,475,797	建 設 改 良 費	15,724,780
そ の 他	131,055,019	企 業 債 償 還 金	15,043,463
		長 期 借 入 金 償 還 金	84,526,842
		未 払 金	15,758,980
		未 払 費 用	23,964,976
		そ の 他	171,742,147
小 計	471,079,807		
前年度繰越金	52,730,673		
合 計	523,810,480	合 計	451,491,199
翌年度繰越額 (収支差引額)			72,319,281

受入資金 523,810,480円から支払資金 451,491,199円を差し引いた 72,319,281円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		25年度	24年度	対24年度比較	全国(24年度)
収益性	総資本利益率(%)	2.43	2.05	0.38	0.84
	総資本回転率(回)	0.07	0.06	0.01	0.05
	営業収益営業利益率(%)	26.2	22.9	3.3	18.6
	営業収益経常利益率(%)	37.1	32.0	5.1	16.9
健全性	自己資本構成比率(%)	31.0	28.8	2.2	68.5
	負債比率(%)	222.6	247.3	△ 24.7	46.0
	固定資産対長期資本比率(%)	55.3	56.6	△ 1.3	91.5
	流動比率(%)	3,721.0	5,409.5	△ 1,688.5	792.2

(注) 各指標の算式及び説明は23頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.38ポイント上回り、経営効率は向上している。
これは、主として営業収益の増に伴い経常利益が増加したことによる。
- b 総資本回転率は、前年度を0.01ポイント上回り、総資本の運用効率が向上している。
これは、主として給水料金収入の増により営業収益が増加したことによる。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を3.3ポイント上回り、営業活動の利益率は向上している。
これは、総資本回転率と同様の理由による。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を5.1ポイント上回り、経営活動の利益率は向上している。
これは、主として有価証券の売却益等の増により営業外収益が増加したことによる。

(イ) 以上のとおり、収益性については、前年度より向上し概ね良好な状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を2.2ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主として利益剰余金が増加したことによる。
- b 負債比率は、前年度を24.7ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する割合が減少している。
これは、主として借入資本金に係る他会計借入金が増加したことによる。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を1.3ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。
これは、主として利益剰余金が増加したことによる。
- d 流動比率は、前年度を下回り、短期の支払能力が低下している。
これは、主として未払費用の増により流動負債が増加したことによる。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度より向上し概ね良好な状況であるが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	25 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	324,325,259	89.4	100.0
給 水 収 益	321,763,054	88.6	99.2
そ の 他 営 業 収 益	2,562,205	0.7	0.8
営 業 外 収 益	38,644,671	10.6	11.9
受 取 利 息	32,468,846	8.9	10.0
雑 収 益	6,175,825	1.7	1.9
特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	362,969,930	100.0	111.9
営 業 費 用	239,381,303	98.6	73.8
運 転 費	221,582,221	91.3	68.3
一 般 管 理 費	17,799,082	7.3	5.5
営 業 外 費 用	3,340,164	1.4	1.0
支 払 利 息	3,219,141	1.3	1.0
雑 損 失	121,023	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	242,721,467	100.0	74.8
当 年 度 純 利 益	120,248,463	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	120,248,463	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

24年度			対24年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
314,149,321	90.7	100.0	10,175,938	103.2
311,278,712	89.8	99.1	10,484,342	103.4
2,870,609	0.8	0.9	-308,404	89.3
32,369,888	9.3	10.3	6,274,783	119.4
29,430,221	8.5	9.4	3,038,625	110.3
2,939,667	0.8	0.9	3,236,158	210.1
0	0.0	0.0	0	—
346,519,209	100.0	110.3	16,450,721	104.7
242,096,770	98.4	77.1	-2,715,467	98.9
222,891,114	90.6	71.0	-1,308,893	99.4
19,205,656	7.8	6.1	-1,406,574	92.7
3,931,262	1.6	1.3	-591,098	85.0
3,923,446	1.6	1.2	-704,305	82.0
7,816	0.0	0.0	113,207	1,548.4
0	0.0	0.0	0	—
246,028,032	100.0	78.3	-3,306,565	98.7
100,491,177	—	—	19,757,286	119.7
0	—	—	0	—
100,491,177	—	—	19,757,286	119.7

附表 2 比較貸借対照表

区 分	25年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	2,709,444,315	54.6
(1)有形固定資産	2,704,981,953	54.5
土地	11,913,310	0.2
建築物	130,224,304	2.6
構築物	2,319,964,449	46.8
機械及び装置	242,455,065	4.9
備品	424,825	0.0
(2)無形固定資産	778,683	0.0
電話加入権	569,478	0.0
施設利用権	13,293	0.0
ソフトウェア	195,912	0.0
(3)建設仮勘定	3,534,509	0.1
(4)投資及び基金	149,170	0.0
出資金	140,000	0.0
長期前払金	9,170	0.0
2 流動資産	2,252,324,988	45.4
(1)現金預金	72,319,281	1.5
(2)未収金	29,145,800	0.6
(3)貯蔵品	859,907	0.0
(4)その他流動資産	2,150,000,000	43.3
資産合計	4,961,769,303	100.0
3 固定負債	1,725,603,684	34.8
(1)他会計借入金	1,191,225,248	24.0
(2)引当金	534,378,436	10.8
4 流動負債	60,530,689	1.2
(1)未払金	23,944,489	0.5
(2)未払費用	35,584,162	0.7
(3)預り金	1,002,038	0.0
5 資本金	1,640,619,382	33.1
(1)自己資本金	3,205,871	0.1
(2)借入資本金	1,637,413,511	33.0
企業債	62,155,870	1.3
他会計借入金	1,575,257,641	31.7
6 剰余金	1,535,015,548	30.9
(1)資本金剰余金	852,632,521	17.2
受贈財産評価額	115,897,334	2.3
補助金	661,640,833	13.3
その他資本剰余金	75,094,354	1.5
(2)利益剰余金	682,383,027	13.8
減債積立金	30,025,000	0.6
利益積立金	65,000,000	1.3
借入金償還積立金	467,109,564	9.4
当年度末処分利益剰余金	120,248,463	2.4
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	0.0
(当年度純利益)	120,248,463	2.4
負債・資本合計	4,961,769,303	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

24年度末		对24年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
2,762,319,229	56.1	-52,874,914	98.1
2,761,318,072	56.1	-56,336,119	98.0
11,913,310	0.2	0	100.0
133,734,733	2.7	-3,510,429	97.4
2,372,030,695	48.2	-52,066,246	97.8
243,272,139	4.9	-817,074	99.7
367,195	0.0	57,630	115.7
851,987	0.0	-73,304	91.4
569,478	0.0	0	100.0
19,428	0.0	-6,135	68.4
263,081	0.0	-67,169	74.5
0	0.0	3,534,509	皆増
149,170	0.0	0	100.0
140,000	0.0	0	100.0
9,170	0.0	0	100.0
2,162,066,377	43.9	90,258,611	104.2
52,730,673	1.1	19,588,608	137.1
28,475,797	0.6	670,003	102.4
859,907	0.0	0	100.0
2,080,000,000	42.2	70,000,000	103.4
4,924,385,606	100.0	37,383,697	100.8
1,729,461,196	35.1	-3,857,512	99.8
1,191,225,248	24.2	0	100.0
538,235,948	10.9	-3,857,512	99.3
39,967,638	0.8	20,563,051	151.4
15,758,980	0.3	8,185,509	151.9
23,965,717	0.5	11,618,445	148.5
242,941	0.0	759,097	412.5
1,739,889,687	35.3	-99,270,305	94.3
2,905,871	0.1	300,000	110.3
1,736,983,816	35.3	-99,570,305	94.3
77,199,333	1.6	-15,043,463	80.5
1,659,784,483	33.7	-84,526,842	94.9
1,415,067,085	28.7	119,948,463	108.5
852,632,521	17.3	0	100.0
115,897,334	2.4	0	100.0
661,640,833	13.4	0	100.0
75,094,354	1.5	0	100.0
562,434,564	11.4	119,948,463	121.3
25,300,000	0.5	4,725,000	118.7
65,000,000	1.3	0	100.0
371,643,387	7.5	95,466,177	125.7
100,491,177	2.0	19,757,286	119.7
0	0.0	0	-
100,491,177	2.0	19,757,286	119.7
4,924,385,606	100.0	37,383,697	100.8

附表 3 経営分析表

区分及び項目		25年度	24年度	23年度	全国24年度	全国23年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	31.0	28.8	27.0	68.5	66.1
	負債比率 (%)	222.6	247.3	270.4	46.0	51.3
	固定比率 (%)	176.1	194.8	215.0	131.9	136.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	55.3	56.6	58.4	91.5	91.6
	流動比率 (%)	3,721.0	5,409.5	7,676.7	792.2	730.5
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.07	0.06	0.07	0.05	0.05
	自己資本回転率 (回)	0.22	0.23	0.25	0.07	0.07
	固定資産回転率 (回)	0.12	0.11	0.11	0.06	0.05
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	2.43	2.05	1.70	0.84	0.84
	営業収益営業利益率 (%)	26.2	22.9	15.4	18.6	20.0
	営業収益経常利益率 (%)	37.1	32.0	25.7	16.9	17.3
	経常収支比率 (%)	149.5	140.8	129.9	118.5	119.0
	営業収支比率 (%)	135.5	129.8	118.2	122.8	125.0
	実支払利息比率 (%)	-9.0	-8.1	-7.0	9.2	10.4
	営業収益に対する給与費比率 (%)	16.3	17.4	18.8	11.1	11.6
	職員1人当たり営業収益 (千円)	47,004	45,529	47,003	87,460	86,883
	職員1人当たり給与費 (千円)	7,678	7,917	8,854	9,742	10,078

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(23頁)と同様である。

2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給与金+法定厚生費

3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

宮崎県地域振興事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷にスポーツレクリエーション施設を整備しゴルフコース等を運営しているものであり、平成18年度からは指定管理者による管理運営を行っている。

平成25年度の年間利用者数は32,714人（1日平均利用者数89.6人）であり、目標の37,500人に達してはいないものの、前年度に比べて225人の増となっている。

(2) 経営の状況

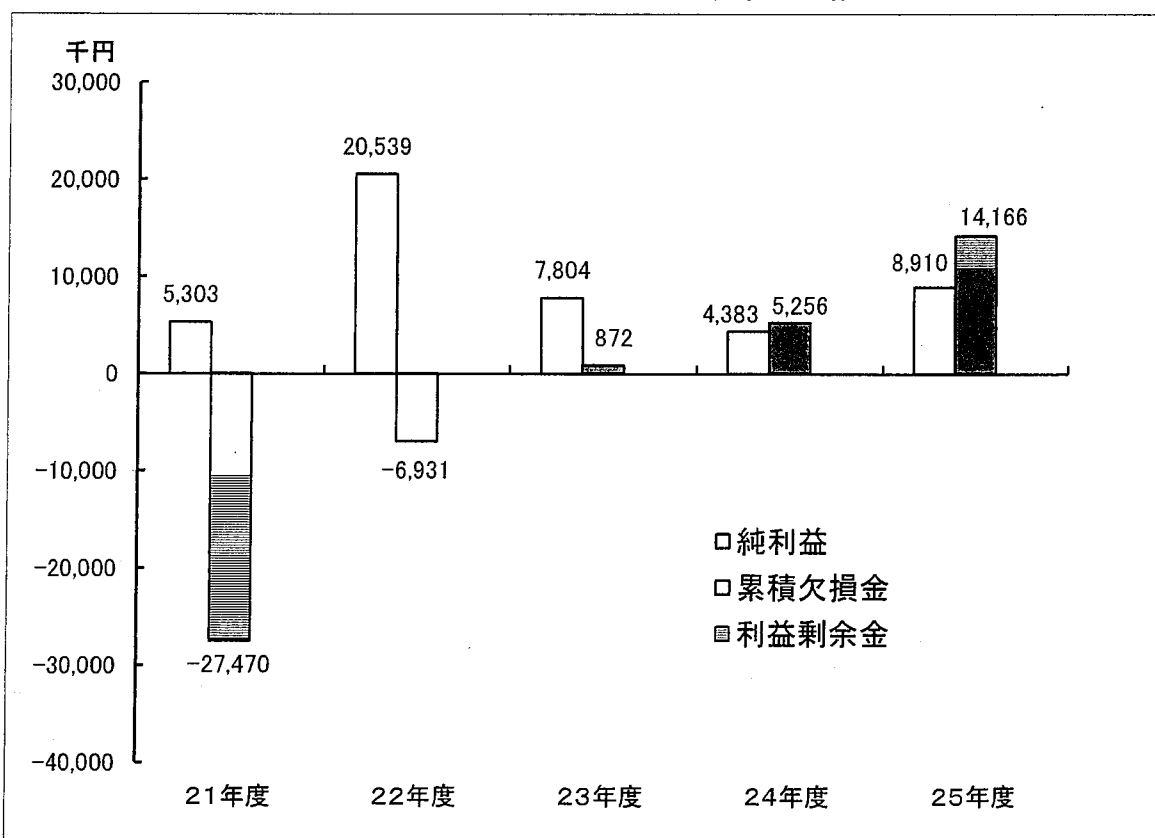
① 経営の実績

本事業は、民間ゴルフ場との競合など厳しい経営環境に置かれているものの、平成17年度に単年度黒字に転換して以降は利益を計上しており、平成23年度末には累積欠損金も解消している。

平成25年度の収支状況は、事業収益2,754万円、事業費用1,863万円で、純利益は891万円となり、前年度に比べ452万7千円（103.3%）の増となっている。

これは、主として施設の修繕費用等の経費が減少したことに伴い営業費用が442万円減少したことによるものである。

純利益、累積欠損金及び利益剰余金の推移



② 主な経営指標の状況（55頁参照）

収益性を示す指標は、全体的に前年度に比べ向上している。

また、健全性を示す指標は、前年度に比べ概ね向上しているが、多額の借入残高があることから依然として財政基盤は弱い状況にある。

(3) 施設運営等の状況

① 指定管理者による運営

施設運営については、平成18年度から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、指定管理者はゴルフコース利用料金を収入とし、指定管理業務に関する協定に定める額を施設使用料として県に納付している。

平成21年度からの第2期については、安定的な事業運営を図るため指定期間を5年間として公募を行った結果、第1期に引き続き一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンターが指定管理者となっている。

第2期の協定の施設使用料は、年間2,300万円である。

② 施設利用等の状況

平成25年度のゴルフコースの年間利用者数は、前年度に比べて微増となっている。

これは、天候不順の影響が前年度ほど小さくなく、営業日数が増加したことなどによるものと考えられる。

また、各種コンペの開催や割引料金の設定等の工夫を凝らしているが、利用者数の大幅な増加にはつながっておらず、年間のゴルフコース利用料金収入は近年減少傾向にある。

(4) 審査意見

当該施設の過去3年間の平均年間利用者数は約32,900人で、県民の健康づくりや生き甲斐づくりに寄与している。

当該施設の健全な管理運営には、ゴルフコース利用料金収入の確保による指定管理者の事業経営の安定と、地域振興事業会計の健全な経常収支の維持が不可欠である。

指定管理者の事業経営については、人件費の節減等の努力により、当年度は黒字化が図られているものの、財源となるゴルフコース利用料金収入は依然として減少傾向が続いている。

利用者及び利用料金収入の増加に向けた更なる取組を行うとともに、利用者の安全の確保や、サービスの維持・向上に向けた方策が望まれる。

2 事業の状況

平成25年度のゴルフコースの年間利用者数は32,714人で、そのうち平日の利用者数は21,685人、休日の利用者数は11,029人である。また、平日の利用者のうち65歳以上は17,755人で、平日の81.9%を占めている。

前年度の年間利用者数に比べると225人の増となっており、平日が26人の減、休日が251人の増となっている。

一方、年間のゴルフコース利用料金収入は7,027万4千円で、前年度に比べ25万3千円の増となっている。また、1人当たりの利用料金は減少が続いている。

平成25年度の月別のゴルフコースの利用実績 (単位：人、円)

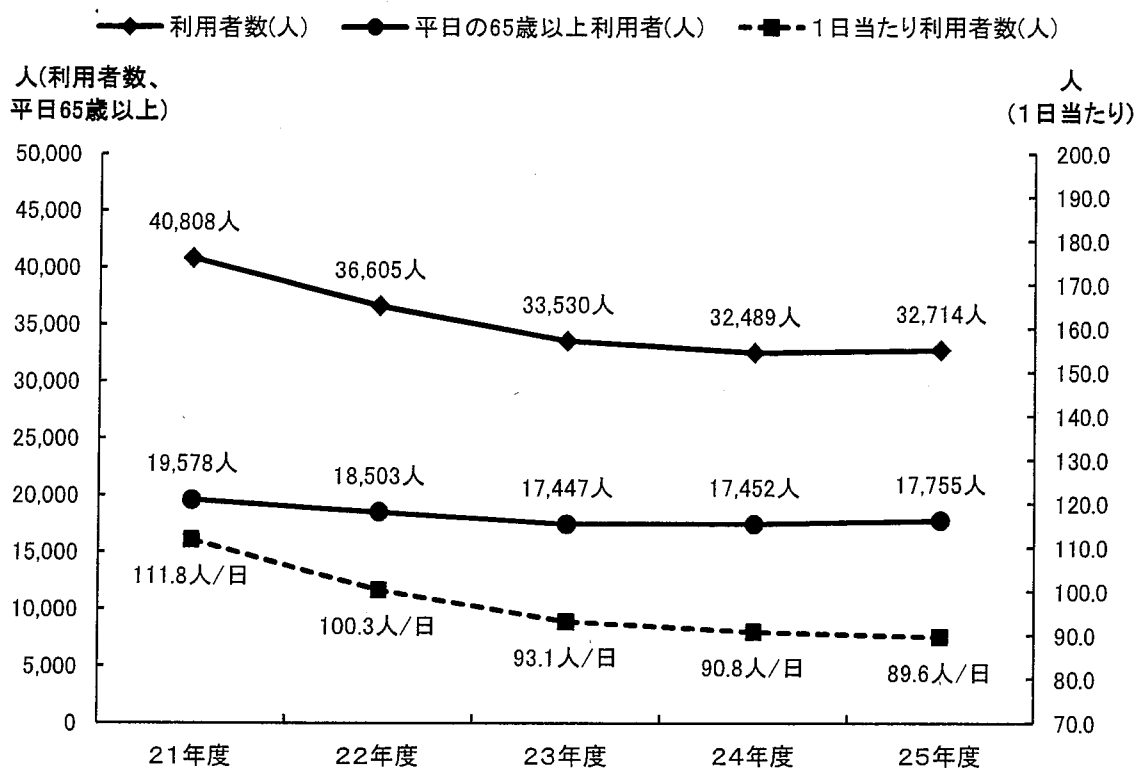
月	平日の利用者数	休日の利用者数	利用者数の計	利用料金
4	2,068	864	2,932	6,241,200
5	2,091	1,082	3,173	6,794,743
6	1,217	570	1,787	3,836,428
7	1,652	767	2,419	5,089,752
8	1,630	693	2,323	4,919,381
9	1,833	1,055	2,888	6,429,304
10	1,696	753	2,449	5,212,172
11	2,176	1,047	3,223	6,580,438
12	1,903	1,117	3,020	6,699,781
1	1,962	1,187	3,149	6,984,533
2	1,468	861	2,329	5,046,733
3	1,989	1,033	3,022	6,439,495
合計	21,685	11,029	32,714	70,273,960

年度別営業実績表

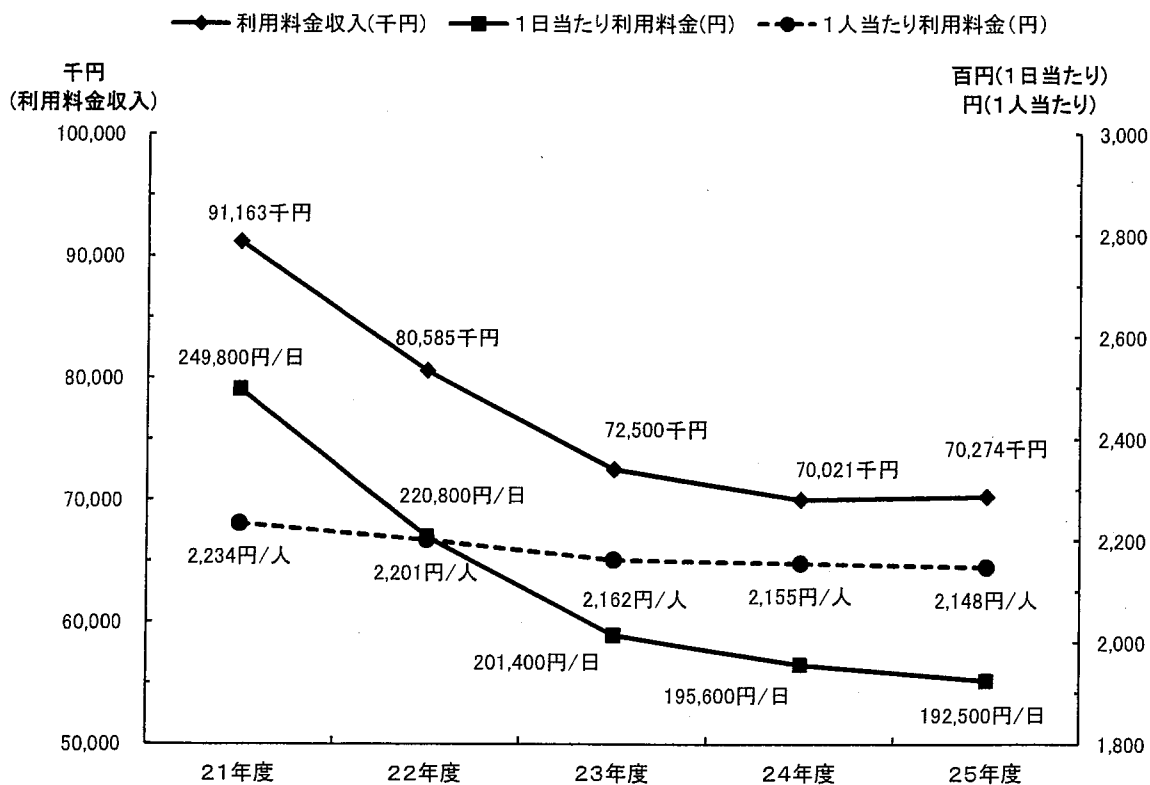
(単位：日、人、千円、円、%)

区 分	25年度	24年度	23年度	対前年度比率		
				25	24	23
営業日数	365	358	360	102.0	99.4	98.6
(利用者目標数)	(37,500)	(37,500)	(37,500)			
利用者数	32,714	32,489	33,530	100.7	96.9	91.6
平日の利用者数	21,685	21,711	22,521	99.9	96.4	94.0
(平日の利用者全体に占める割合)	(81.9)	(80.4)	(77.5)	(101.9)	(103.7)	(100.4)
平日の65歳以上利用者数	17,755	17,452	17,447	101.7	100.0	94.3
休日の利用者数	11,029	10,778	11,009	102.3	97.9	87.1
1日当たり利用者数	89.6	90.8	93.1	98.7	97.4	92.9
利用料金(千円)	70,274	70,021	72,500	100.4	96.6	90.0
1日当たり利用料金(千円)	192.5	195.6	201.4	98.4	97.1	91.2
1人当たり利用料金(円)	2,148	2,155	2,162	99.7	99.7	98.2

ゴルフコース利用者の状況



ゴルフコース利用料金収入の状況



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	28,035,000	29,088,581	1,053,581
営業収益	24,277,000	24,279,038	2,038
営業外収益	3,758,000	4,809,543	1,051,543
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 1,150,187円が含まれている。
また、営業外収益には、消費税及び地方消費税還付額 398,100円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	25,883,000	18,705,147	7,177,853
営業費用	24,640,000	18,465,026	6,174,974
営業外費用	243,000	240,121	2,879
特別損失	0	0	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 232,187円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	28,035,000	29,088,581
事業費	25,883,000	18,705,147
差 引	2,152,000	10,383,434

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 1,053,581円の増となっている。

これは、主として営業外収益において受取利息が 587,545円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 7,177,853円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用において固定資産除却費が 2,570,000円、減価償却費が 1,206,030円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	700,000	700,000	0
出 資 金 返 還 金	700,000	700,000	0

支 出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	46,031,000	40,903,819	0	5,127,181
建 設 改 良 費	33,063,000	30,936,191	0	2,126,809
借 入 金 償 還 金	9,968,000	9,967,628	0	372
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 1,473,151円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	700,000	700,000
資 本 的 支 出	46,031,000	40,903,819
差 引	△ 45,331,000	△ 40,203,819

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 5,127,181円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 2,126,809円、予備費が 3,000,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、40,203,819円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 39,128,768円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,075,051円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	25年度	24年度	対24年度比較	
			金額	比率
営業収益	23,128,851	23,129,835	△ 984	100.0
営業費用	18,232,839	22,652,370	△ 4,419,531	80.5
営業利益	4,896,012	477,465	4,418,547	1,025.4
営業外収益	4,411,443	4,148,979	262,464	106.3
営業外費用	397,172	243,155	154,017	163.3
営業外利益	4,014,271	3,905,824	108,447	102.8
経常利益	8,910,283	4,383,289	4,526,994	203.3
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
事業収益	27,540,294	27,278,814	261,480	101.0
事業費用	18,630,011	22,895,525	△ 4,265,514	81.4
当年度純利益	8,910,283	4,383,289	4,526,994	203.3

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

科 目	25年度			24年度		
	金額	対事業費用割合	対営業収益割合	金額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	18,232,839	97.9	78.8	22,652,370	98.9	97.9
給与費	417,077	2.2	1.8	410,795	1.8	1.8
修繕費	659,524	3.5	2.9	5,353,562	23.4	23.1
諸費	5,579,553	29.9	24.1	6,228,730	27.2	26.9
減価償却費	9,551,970	51.3	41.3	8,206,963	35.8	35.5
固定資産除却費	0	0.0	0.0	605,903	2.6	2.6
営業外費用	397,172	2.1	1.7	243,155	1.1	1.1
支払利息	240,112	1.3	1.0	243,102	1.1	1.1

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業費用が減少しているのは、主として修繕準備引当金の引当を行わなかったことなどから修繕費が 4,694,038円の減となったことによるものである。

(i) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、有価証券売却益の増に伴い雑収益が 339,425円の増となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純利益は 8,910,283円で、前年度に比べ 4,526,994円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	繰入額	処 分 額	当年度末残高
利益積立金	872,466	4,383,289	0	5,255,755
積立金合計	872,466	4,383,289	0	5,255,755

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	4,383,289
前年度利益剰余金処分量 (B)	4,383,289
繰越利益剰余金年度末残高 (A-B)	0
当年度純利益 (C)	8,910,283
当年度未処分利益剰余金 (A-B+C)	8,910,283

(i) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	3,230,267	16,930	0	3,247,197
その他資本剰余金	0	0	0	0
資本剰余金合計	3,230,267	16,930	0	3,247,197

ウ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

（単位：円）

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	859,601,902	3,247,197	8,910,283
議会の議決による処分数額	0	0	△ 8,910,283
借入金償還積立金への積立	0	0	△ 8,910,283
処 分 後 残 高	859,601,902	3,247,197	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円，％）

科 目	25年度末	24年度末	対24年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	673,990,660	654,762,660	19,228,000	102.9
有形固定資産	668,357,386	648,455,660	19,901,726	103.1
固定資産仮勘定	9,344	0	9,344	皆増
投資及び基金	5,623,930	6,307,000	△ 683,070	89.2
流 動 資 産	254,510,550	274,438,490	△ 19,927,940	92.7
現金預金	17,070,832	14,396,880	2,673,952	118.6
未収金	6,439,718	6,041,610	398,108	106.6
その他流動資産	231,000,000	254,000,000	△ 23,000,000	90.9
資 産 合 計	928,501,210	929,201,150	△ 699,940	99.9
固 定 負 債	35,866,157	39,221,995	△ 3,355,838	91.4
引当金	35,866,157	39,221,995	△ 3,355,838	91.4
流 動 負 債	15,619,916	11,923,603	3,696,313	131.0
未払金	11,097,358	8,610,000	2,487,358	128.9
未払費用	4,522,558	3,061,603	1,460,955	147.7
預り金	0	252,000	△ 252,000	皆減
負 債 合 計	51,486,073	51,145,598	340,475	100.7
資 本 金	859,601,902	869,569,530	△ 9,967,628	98.9
自己資本金	66,698,362	66,698,362	0	100.0
借入資本金	792,903,540	802,871,168	△ 9,967,628	98.8
剰 余 金	17,413,235	8,486,022	8,927,213	205.2
資本剰余金	3,247,197	3,230,267	16,930	100.5
利益剰余金	14,166,038	5,255,755	8,910,283	269.5
資 本 合 計	877,015,137	878,055,552	△ 1,040,415	99.9
負債・資本合計	928,501,210	929,201,150	△ 699,940	99.9

(7) 資 産

- a 固定資産が増加しているのは、主として施設の設備整備によるものである。
- b その他流動資産が減少しているのは、施設及び備品の整備に伴う電気事業会計への資金融通額の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が減少しているのは、主として修繕準備引当金の取崩しによるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として工事請負代金の未払の増によるものである。
- c 借入資本金が減少しているのは、電気事業会計からの借入金の償還によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	18,237,420	営 業 費 用	7,640,424
営 業 外 収 益	0	営 業 外 費 用	240,121
未 収 金	6,041,610	建 設 改 良 費	19,913,380
預 り 金	0	未 払 金	8,610,000
そ の 他	42,113,193	未 払 費 用	3,061,603
小 計	66,392,223	そ の 他	24,252,743
前年度繰越金	14,396,880		
合 計	80,789,103	合 計	63,718,271
翌年度繰越額 (収支差引額)	17,070,832		

受入資金 80,789,103円から支払資金 63,718,271円を差し引いた 17,070,832円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		25年度	24年度	対24年度比較
収益性	総資本利益率(%)	0.96	0.47	0.49
	総資本回転率(回)	0.02	0.02	0.00
	営業収益営業利益率(%)	21.2	2.1	19.1
	営業収益経常利益率(%)	38.5	19.0	19.5
健全性	自己資本構成比率(%)	9.1	8.1	1.0
	負債比率(%)	1,003.9	1,135.9	△ 132.0
	固定資産対長期資本比率(%)	73.8	71.4	2.4
	流動比率(%)	1,629.4	2,301.6	△ 672.2

(注) 各指標の算式及び説明は23頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.49ポイント上回り、経営効率が向上している。
これは、主として営業費用の減に伴い、経常利益が増加したことによる。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を19.1ポイント上回り、営業活動の利益率が向上している。
これは、主として営業費用の減に伴い、営業利益が増加したことによる。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を19.5ポイント上回り、営業活動の利益率が向上している。
これは、総資本利益率と同様の理由による。

(イ) 以上のとおり、収益性については主として営業費用の減少により、各指標ともに前年度より向上している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を1.0ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主として利益剰余金が増加したことによる。
- b 負債比率は、前年度を132.0ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する比率が減少している。
これは、主として借入資本金が減少したことによる。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を2.4ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。
これは、主として固定資産が増加したことによる。

(イ) 以上のとおり、健全性については前年度に比べ概ね向上しているが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	25 年 度		
	金 額	構 成 比	対営業 収益率
	円	%	%
営 業 収 益	23,128,851	84.0	100.0
施設利用料（使用収益）	23,000,000	83.5	99.4
その他営業収益	128,851	0.5	0.6
営 業 外 収 益	4,411,443	16.0	19.1
受取利息	3,707,545	13.5	16.0
雑収益	703,898	2.6	3.0
特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	27,540,294	100.0	119.1
営 業 費 用	18,232,839	97.9	78.8
施設管理費	13,381,062	71.8	57.9
一般管理費	4,851,777	26.0	21.0
営 業 外 費 用	397,172	2.1	1.7
支払利息	240,112	1.3	1.0
雑損失	157,060	0.8	0.7
特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	18,630,011	100.0	80.5
当 年 度 純 利 益	8,910,283	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,910,283	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

24年度			対24年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
23,129,835	84.8	100.0	-984	100.0
23,000,000	84.3	99.4	0	100.0
129,835	0.5	0.6	-984	99.2
4,148,979	15.2	17.9	262,464	106.3
3,784,506	13.9	16.4	-76,961	98.0
364,473	1.3	1.6	339,425	193.1
0	0.0	0.0	0	—
27,278,814	100.0	117.9	261,480	101.0
22,652,370	98.9	97.9	-4,419,531	80.5
17,161,114	75.0	74.2	-3,780,052	78.0
5,491,256	24.0	23.7	-639,479	88.4
243,155	1.1	1.1	154,017	163.3
243,102	1.1	1.1	-2,990	98.8
53	0.0	0.0	157,007	296,339.6
0	0.0	0.0	0	—
22,895,525	100.0	99.0	-4,265,514	81.4
4,383,289	—	—	4,526,994	203.3
0	—	—	0	—
4,383,289	—	—	4,526,994	203.3

附表 2 比較貸借対照表

区 分	25年度末	
	金額	構成比
	円	%
1 固定資産	673,990,660	72.6
(1) 有形固定資産	668,357,386	72.0
土地	28,456,502	3.1
建物	95,458,753	10.3
構築物	520,376,491	56.0
機械及び装置	1,801,172	0.2
備品	22,264,468	2.4
(2) 固定資産仮勘定	9,344	0.0
建設仮勘定	9,344	0.0
(3) 投資資金	5,623,930	0.6
出資資金	5,600,000	0.6
長期前払金	23,930	0.0
2 流動資産	254,510,550	27.4
(1) 現金預金	17,070,832	1.8
(2) 未収金	6,439,718	0.7
(3) その他流動資産	231,000,000	24.9
資産合計	928,501,210	100.0
3 固定負債	35,866,157	3.9
(1) 引当金	35,866,157	3.9
4 流動負債	15,619,916	1.7
(1) 未払金	11,097,358	1.2
(2) 未払費用	4,522,558	0.5
(3) 預り金	0	0.0
5 資本金	859,601,902	92.6
(1) 自己資本	66,698,362	7.2
(2) 借入資本	792,903,540	85.4
他会計借入金	792,903,540	85.4
6 剰余金	17,413,235	1.9
(1) 資本剰余金	3,247,197	0.3
受贈財産評価額	3,247,197	0.3
(2) 利益剰余金	14,166,038	1.5
利益積立金	5,255,755	0.6
当年度未処分利益剰余金	8,910,283	1.0
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	0.0
(当年度純利益)	8,910,283	1.0
負債・資本合計	928,501,210	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

24年度末		対24年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
654,762,660	70.5	19,228,000	102.9
648,455,660	69.8	19,901,726	103.1
28,456,502	3.1	0	100.0
101,067,595	10.9	-5,608,842	94.5
499,157,185	53.7	21,219,306	104.3
1,801,172	0.2	0	100.0
17,973,206	1.9	4,291,262	123.9
0	0.0	9,344	皆増
0	0.0	9,344	皆増
6,307,000	0.7	-683,070	89.2
6,300,000	0.7	-700,000	88.9
7,000	0.0	16,930	341.9
274,438,490	29.5	-19,927,940	92.7
14,396,880	1.5	2,673,952	118.6
6,041,610	0.7	398,108	106.6
254,000,000	27.3	-23,000,000	90.9
929,201,150	100.0	-699,940	99.9
39,221,995	4.2	-3,355,838	91.4
39,221,995	4.2	-3,355,838	91.4
11,923,603	1.3	3,696,313	131.0
8,610,000	0.9	2,487,358	128.9
3,061,603	0.3	1,460,955	147.7
252,000	0.0	-252,000	皆減
869,569,530	93.6	-9,967,628	98.9
66,698,362	7.2	0	100.0
802,871,168	86.4	-9,967,628	98.8
802,871,168	86.4	-9,967,628	98.8
8,486,022	0.9	8,927,213	205.2
3,230,267	0.3	16,930	100.5
3,230,267	0.3	16,930	100.5
5,255,755	0.6	8,910,283	269.5
872,466	0.1	4,383,289	602.4
4,383,289	0.5	4,526,994	203.3
0	0.0	0	—
4,383,289	0.5	4,526,994	203.3
929,201,150	100.0	-699,940	99.9

附表 3 経営分析表

区 分 及 び 項 目		25年度	24年度	23年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	9.1	8.1	7.6
	負 債 比 率 (%)	1,003.9	1,135.9	1,207.6
	固 定 比 率 (%)	801.3	870.9	922.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	73.8	71.4	71.0
	流 動 比 率 (%)	1,629.4	2,301.6	4,667.8
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.02	0.02	0.03
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.29	0.32	0.35
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.03	0.04	0.04
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.96	0.47	0.85
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	21.2	2.1	13.1
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	38.5	19.0	33.8
	経 常 収 支 比 率 (%)	147.8	119.1	138.4
	営 業 収 支 比 率 (%)	126.9	102.1	115.1
	実 支 払 利 息 比 率 (%)	-15.0	-15.3	-14.4
	営 業 収 益 対 する 給 与 費 比 率 (%)	1.8	1.8	2.2
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	231,289	231,298	231,073
	職 員 1 人 当 たり 給 与 費 (千円)	4,171	4,108	5,016

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(23頁)と同様である。

2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給与金+法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1 審査意見

(1) 総論

県立病院は、全県レベルあるいは地域の中核病院として、高度医療や救急医療等の政策医療を担っており、県民が安心して生活できる医療の提供のため、診療機能の充実や施設整備に努めている。

平成25年度の経営状況等については、以下のとおりである。

ア 事業収益は 277億2,844万7千円で、前年度に比べ 10億9,789万9千円 (4.1%) の増となり、事業費用は 276億444万3千円で、前年度に比べ 8億7,624万3千円 (3.3%) の増となった。その結果、純利益は 1億2,400万4千円と19年ぶりの黒字となり、当年度末累積欠損金は 275億5,500万8千円に縮小した。

このうち、医業収益は 244億4,567万9千円で、主として入院収益の増加により、前年度に比べ 10億6,436万8千円 (4.6%) の増となった。

医業費用は 262億3,053万2千円で、主として減価償却費及び材料費の増加により、前年度に比べ 8億8,928万2千円 (3.5%) の増となった。

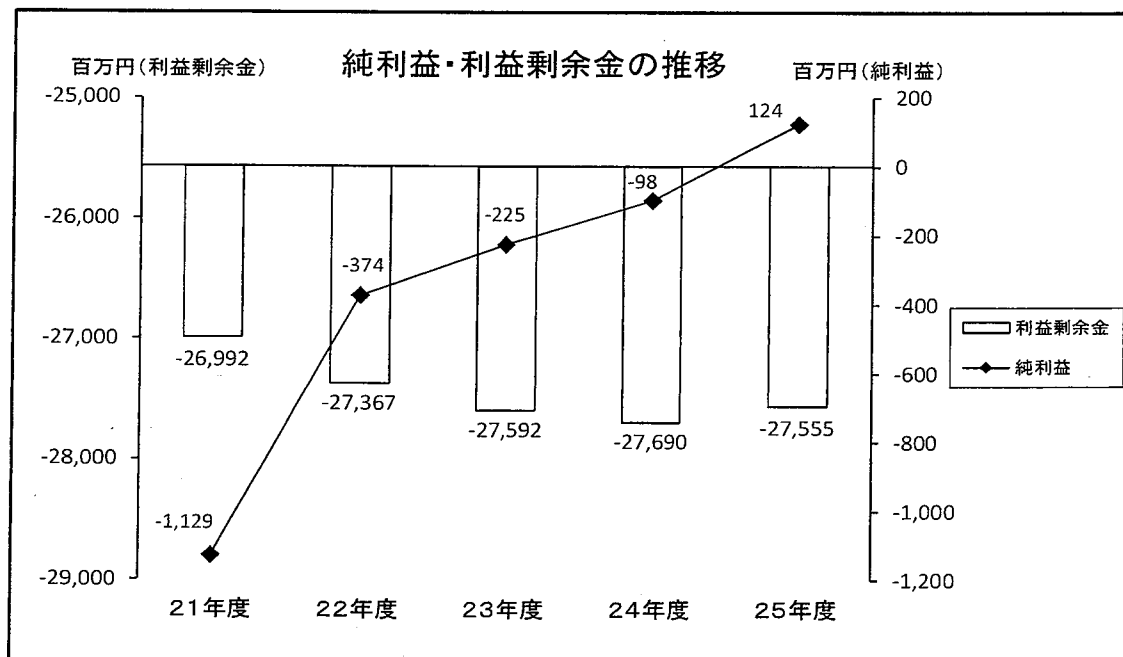
(注) 文中の「累積欠損金」は、下記表中等では「利益剰余金」である。

経営状況の推移

(単位：百万円)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業収益	25,475	26,617	26,804	26,631	27,728
事業費用	26,604	26,992	27,029	26,728	27,604
純利益	△1,129	△374	△225	△98	124
前年度処分額	-	-	-	-	11
利益剰余金	△26,992	△27,367	△27,592	△27,690	△27,555

(注) 前年度処分額は、前年度決算の認定と同時に議決された資本剰余金の処分によるものである。



イ 各病院別では、宮崎病院及び延岡病院が純利益を計上し、日南病院は純損失を計上している。日南病院の純損失の額は、前年度に比べ減少している。

ウ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき一般会計から繰り入れた額は、救急医療、高度特殊医療等の経費に充てるための収益的収入 38億3,043万8千円と企業債償還金等の経費に充てるための資本的収入 15億5,394万9千円で、合計 53億8,438万7千円となっており、前年度に比べ 9億4,341万4千円 (14.9%) の減となった。

エ 経営分析による主な経営指標を見ると、収益性及び健全性を示す指標は、概ね向上しているものの、収支不均衡の状態であり、引き続き厳しい状況である。
(79頁参照)

(審査意見)

病院事業は、少子高齢化の進展、疾病構造の変化、医療制度改革等の医療を取り巻く環境が大きく変化する中、良質で高度な医療を効果的、安定的に提供することが求められており、県立病院が県民の期待に応え、その使命と役割を果たしていくための魅力ある病院づくりに取り組んでいるが、経営状況は累積欠損金が増加し厳しい状況であった。

このため、「宮崎県病院事業中期経営計画」(平成18年度～22年度)に続き、平成23年2月には「第二期宮崎県病院事業中期経営計画」(以下「第二期計画」という。)を策定し、病院局全体が一丸となった経営改善を推進することで、病院事業全体での収支均衡を目指してきた。

この結果、第二期計画の最終年度となる平成25年度決算では、目標を3,500万円上回る1億2,400万4千円の純利益を計上し、第二期計画で設定した収支目標を達成した。

今後の病院事業については、第二期計画までの経営改善の成果や課題を踏まえた新しい経営計画の策定により、更なる経営改善を推進することが望まれる。

第二期中期経営計画の収支状況

(単位：百万円)

年 度	23年度	24年度	25年度
収支差 計画 ①	△ 475	△ 4	89
収支差 決算 ②	△ 225	△98	124
計画比 ②-①	250	△94	35

ア 医師の確保等について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増収を図るためには、医師の確保が極めて重要な課題である。これまでも様々な取組が行われてきたが、平成25年度末の医師数は前年度と同じ178名であった。

延岡病院及び日南病院において一部の科が休診のままで、十分な医師数の確保ができていない状況が続いているため、今後とも医師の確保に向けて、積極的に取り組むことが望まれる。

一方、臨床研修医数は前年度と比べ増加している。従来から行っている民間企業等が主催する病院合同説明会への参加や医学生向けの県立病院バスツアーの開催、医療専門誌を活用した就業環境のPR等を継続するなど、今後とも引き続き積極的な取組が望まれる。

医師数の推移

(単位：人)

年 度		25年度末	24年度末	23年度末
医 師 数		178	178	174
内 訳	宮崎病院	87	88	84
	延岡病院	54	54	52
	日南病院	37	36	38

イ 看護職員等の確保・育成について

より質の高い医療を県民に提供し、診療収入の増収を図るためには、看護師等の確保や育成も重要である。

延岡病院及び日南病院に勤務を限定する看護師の地域枠採用試験の実施や、高度医療を担う医療スタッフの資質向上を目指した資格取得の支援に取り組んでいるが、今後とも、看護師等の確保・育成について積極的に取り組むことが望まれる。

ウ 収益の確保と費用削減への取組について

収益の状況を医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）で見ると、入院収益の増加により、前年度に比べ0.9ポイント増の93.2%となっている。全国の黒字の公立病院（96.9%、24年度決算）に比べまだ低い状況にあるため、今後とも、収益の確保を積極的に図ることが望まれる。

また、費用では、患者数及び手術数の増加により材料費が増加したものの、医業収益も増加したため、医業収益に対する医療材料費の比率は前年度に比べ0.3ポイント減の26.3%となっている。医薬品の一括共同購入や診療材料調達業務の委託等を継続し、今後も費用削減への取組を進めることが望まれる。

医業収支比率及び医業収益対医療材料費比率の推移

(単位：％)

年 度	2 5 年 度	2 4 年 度	2 3 年 度	全国(2 4 年 度) 黒 字 病 院
医 業 収 支 比 率	93.2	92.3	91.8	96.9
医 業 収 益 対 医 療 材 料 費 比 率	26.3	26.6	27.3	23.9

(注) 比率の算式及び説明は91頁を参照

全国は地方公共団体が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の黒字病院平均

エ 診療機能の充実について

宮崎病院において、救命率の向上が期待されるドクターカーを導入した。県立病院は各地域における救急医療の要であることから、今後とも県民が安心できる救急医療体制への取組が望まれる。

オ 診療報酬制度に的確に対応した取組について

各病院においては、患者サポート体制充実加算や脳血管疾患等リハビリテーション料等の新たな施設基準の取得を行った。

良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、今後とも診療報酬制度に的確に対応した取組が望まれる。

カ 医業未収金の解消について

患者自己負担分の医業未収金は1億3,471万3千円で、前年度に比べ851万6千円(5.9%)の減となった。

これは、各病院において、院内連携等による新たな医業未収金発生を抑制する取組を進めたことや、電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問等の実施など、解消に向けた努力がなされたことによるものである。

未収金は依然として多額となっているため、今後とも組織一体となって解消への取組を進めることが望まれる。

(2) 各論

① 宮崎病院

平成25年度の事業収益は124億7,816万9千円で、前年度に比べ3億837万1千円(2.5%)の増となり、事業費用は122億718万9千円で、前年度に比べ2億1,651万2千円(1.8%)の増となった。その結果、純利益は2億7,098万円で8期連続の黒字となり、当年度末累積欠損金は59億9,169万1千円となった。

このうち、医業収益は111億5,966万5千円で、主として入院収益の増加により、前年度に比べ3億1,527万3千円(2.9%)の増となった。

医業費用は118億5,714万4千円で、主として減価償却費及び経費の増加により、前年度に比べ2億1,118万4千円(1.8%)の増となった。

(審査意見)

全県レベルの中核病院として、民間の医療機関等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を活かしたがん治療センター等の診療機能の充実や、専門性の高い医療の提供に努めている。

また、平成21年4月に開設した精神医療センターについては、身体疾患を合併する認知症高齢患者等、民間医療機関では対応困難な患者の受入が可能であるため、精神疾患に関する全県レベルの中核病院としてその充実を努めている。

平成25年度は、MRI(磁気共鳴画像診断装置)のグレードアップや腔内照射治療装置、生化学自動分析装置の更新を行うなど診療機能の充実を図るとともに、宮崎市夜間急病センター小児科移転に伴う附属棟増築を行った。

このような中、浸水対策や大規模地震対策など基幹災害拠点病院としての機能充実や、施設の老朽化、狭隘化等の観点から、大規模な改修等を伴う整備の検討が行われている。

今後とも、診療体制の充実、施設等の整備を図り、引き続き経営改善に向け努力するとともに、災害時への積極的な対応が望まれる。

② 延岡病院

事業収益は96億7,358万7千円で、前年度に比べ5億5,155万1千円(6.0%)の増となり、事業費用は94億5,144万5千円で、前年度に比べ4億8,158万8千円(5.4%)の増となった。その結果、純利益は2億2,214万2千円で2期連続の黒字となり、当年度末累積欠損金は73億1,110万6千円となった。

このうち、医業収益は85億8,581万5千円で、主として入院収益の増加により、前年度に比べ5億7,884万8千円(7.2%)の増となった。

医業費用は88億1,392万3千円で、主として減価償却費及び材料費の増加により、前年度に比べ4億8,966万9千円(5.9%)の増となった。

(審査意見)

県北地域唯一の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院^(註)として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

また、迅速な治療が必要な患者の搬送や、災害発生時の治療が可能となるヘリポートを併設した新救命救急センターの稼働により、県北地域における救急医療充実への期待に応えている。

平成25年度は、宮崎大学医学部から消化器内科医2名の派遣を受け、消化器内科の診療を再開したほか、放射線治療装置（リニアック）や核医学画像診断装置を更新するなど、診療機能の充実を図った。

しかしながら、依然として一部診療科が休診となっているなど診療機能が十分発揮できない状況にある。

今後とも、医師の確保等に努めるとともに、地域の医療機関との機能分担を更に推進し、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

(注) 地域医療支援病院とは、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、第一線の地域医療を担うかかりつけ医等を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院で、医療法に基づき知事が承認する。

③ 日南病院

事業収益は55億7,669万1千円で、前年度に比べ2億3,797万7千円(4.5%)の増となり、事業費用は59億4,580万9千円で、前年度に比べ1億7,814万2千円(3.1%)の増となった。その結果、純損失は3億6,911万8千円となり、当年度末累積欠損金は142億5,221万円となった。

このうち、医業収益は47億19万9千円で、主として入院収益の増加により、前年度に比べ1億7,024万8千円(3.8%)の増となった。

医業費用は55億5,946万5千円で、主として減価償却費及び給与費の増加により、前年度に比べ1億8,842万9千円(3.5%)の増となった。

(審査意見)

日南串間医療圏唯一の総合的な医療機関として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担っており、地域の医療機関との連携を強化し、地域医療支援病院の承認を目指している。

平成25年度は、地域医療を担う医師の育成を行う地域総合医育成サテライトセンターが開設された。また、歯科口腔外科を新たに開設するとともに、放射線治療装置（リニアック）や全身麻酔装置を導入するなど、診療機能の充実を図った。

しかしながら、依然として一部診療科が休診となっているなど診療機能が十分発揮できない状況にある。

今後とも、地域の中核病院としての診療体制の充実を図り、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

2 事業の状況

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院を経営するもので、平成25年度末日現在の許可病床数は1,447床（稼働病床数1,215床）、正規職員数は1,404人である。

平成25年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数341,294人、延べ外来患者数339,246人の合計680,540人となっており、前年度に比べ、5,624人（0.8%）の増となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院935人、外来1,390人の合計2,325人で、前年度に比べ、24人（1.0%）の増となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院54,979円、外来13,355円となっており、前年度に比べ、入院1,899円（3.6%）の増、外来594円（4.7%）の増となっている。

利用患者数及び病床利用率の状況

（単位：床，人，%）

区分	25年度				24年度				対24年度比較				
	許可 病床数	延べ 患者数 (A)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (B)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (A)-(B)	1日 平均 患者数	比率 (A)/(B)	
入院	宮崎病院	653 (548)	145,273	398	61.0 (72.6)	653 (548)	144,568	396	60.7 (72.3)	0 (0)	705	2	100.5
	延岡病院	460 (386)	118,263	324	70.4 (83.9)	460 (386)	116,153	318	69.2 (82.4)	0 (0)	2,110	6	101.8
	日南病院	334 (281)	77,758	213	63.8 (75.8)	334 (281)	77,483	212	63.6 (75.5)	0 (0)	275	1	100.4
	計	1,447 (1,215)	341,294	935	64.6 (77.0)	1,447 (1,215)	338,204	927	64.0 (76.3)	0 (0)	3,090	8	100.9
外来	宮崎病院	/	159,734	655	/	163,339	667	/	/	△3,605	△12	97.8	
	延岡病院	/	98,083	402	/	93,265	381	/	/	4,818	21	105.2	
	日南病院	/	81,429	334	/	80,108	327	/	/	1,321	7	101.6	
	計	/	339,246	1,390	/	336,712	1,374	/	/	2,534	16	100.8	
合計	/	680,540	2,325	/	674,916	2,301	/	/	5,624	24	100.8		

- (注) 1 表中の（ ）内は稼働病床数に係るものである。
2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

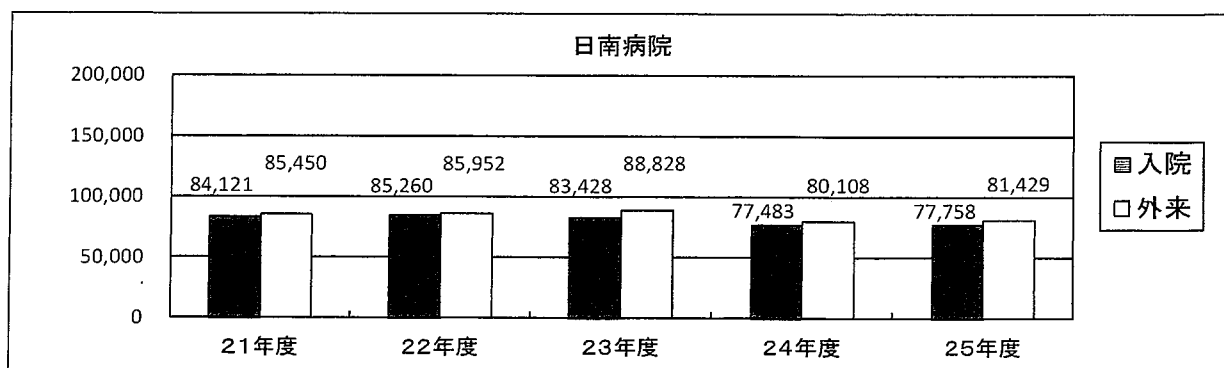
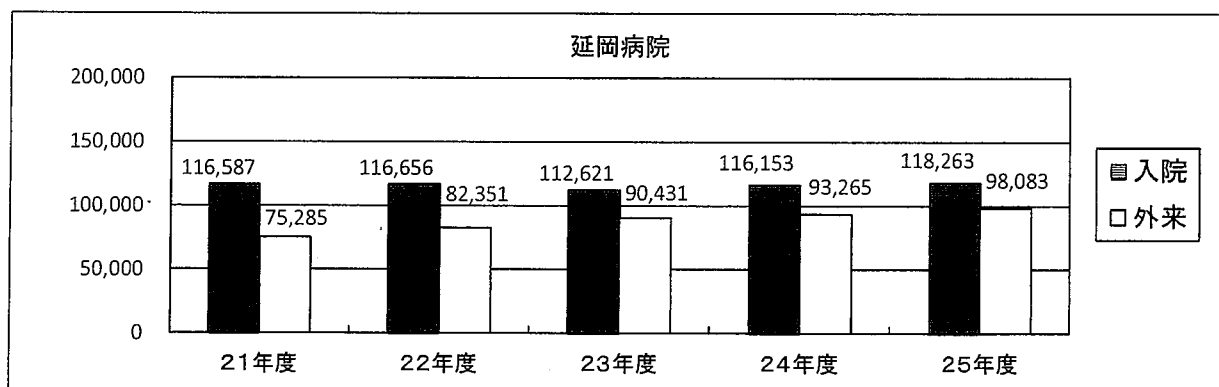
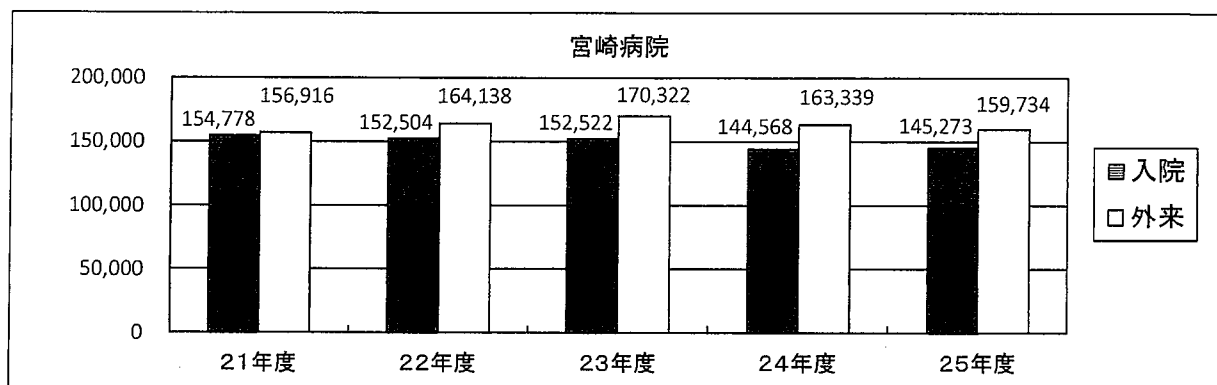
患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円，%)

区分	25年度 (A)	24年度 (B)	対24年度比較	
			金額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
入院	54,979	53,080	1,899	103.6
外来	13,355	12,761	594	104.7

延べ患者数の推移

(単位：人)



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
病院事業収益	28,243,672,000	27,746,495,451	△ 497,176,549
医業収益	25,063,126,000	24,460,723,584	△ 602,402,416
医業外収益	3,180,546,000	3,189,821,867	9,275,867
特別利益	0	95,950,000	95,950,000

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 18,011,431円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 15,050,392円、医業外収益に係るもの 2,961,039円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	28,226,469,000	27,619,452,805	607,016,195
医業費用	27,309,040,000	26,748,400,913	560,639,087
医業外費用	914,429,000	871,051,892	43,377,108
特別損失	0	0	0
予備費	3,000,000	0	3,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 517,933,359円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 517,866,994円、医業外費用に係るもの 66,365円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
病院事業収益	28,243,672,000	27,746,495,451
病院事業費用	28,226,469,000	27,619,452,805
差 引	17,203,000	127,042,646

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 497,176,549円の減となっている。

これは、主として医業収益において入院収益が 629,146,691円の減となったことによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 607,016,195円の不用額を生じている。

これは、主として医業費用において材料費が 270,382,720円、給与費が 161,137,525円、経費が 100,415,449円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	5,245,659,000	4,654,449,000	△ 591,210,000
企 業 出 資 金	3,697,300,000	3,100,500,000	△ 596,800,000
一 般 会 計 借 入 金	0	0	0
一 般 会 計 借 入 金	1,548,359,000	1,553,949,000	5,590,000
一 般 会 計 借 入 金	0	0	0
補 助 金	0	0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
そ の 他 資 本 収 入	0	0	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	7,529,348,000	6,592,062,388	0	937,285,612
建 設 改 良 費	4,230,000,000	3,793,721,345	0	436,278,655
開 発 費	7,151,000	7,150,500	0	500
企 業 債 償 還 金	2,791,197,000	2,791,190,543	0	6,457
長 期 借 入 金 償 還 金	0	0	0	0
一 般 会 計 借 入 金 償 還 金	500,000,000	0	0	500,000,000
投 資 費	0	0	0	0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 180,430,992円が含まれており、その内訳は、建設改良費に係るもの 180,090,492円、開発費に係るもの 340,500円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	5,245,659,000	4,654,449,000
資 本 的 支 出	7,529,348,000	6,592,062,388
資 差 引	△ 2,283,689,000	△ 1,937,613,388

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 591,210,000円の減となっている。

これは、主として企業債が 596,800,000円の減となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 937,285,612円の不用額を生じている。

これは、主として一般会計借入金償還金が 500,000,000円、建設改良費が 436,278,655円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、1,937,613,388円の不足額を生じている。

これについては、損益勘定留保資金 1,934,722,091円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,891,297円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	25年度	24年度	対24年度比較	
			金 額	比 率
医業収益	24,445,679,366	23,381,310,976	1,064,368,390	104.6
医業費用	26,230,531,818	25,341,249,413	889,282,405	103.5
医業利益	△ 1,784,852,452	△ 1,959,938,437	175,085,985	—
医業外収益	3,186,817,195	3,249,236,828	△ 62,419,633	98.1
医業外費用	1,373,910,886	1,386,950,510	△ 13,039,624	99.1
医業外利益	1,812,906,309	1,862,286,318	△ 49,380,009	97.3
経常利益	28,053,857	△ 97,652,119	125,705,976	—
特別利益	95,950,000	0	95,950,000	皆増
特別損失	0	0	0	—
事業収益	27,728,446,561	26,630,547,804	1,097,898,757	104.1
事業費用	27,604,442,704	26,728,199,923	876,242,781	103.3
当年度純利益	124,003,857	△ 97,652,119	221,655,976	—

(7) 医業収支

医業収益が増加しているのは、主として入院収益が812,194,428円、外来収益が234,108,481円の増となったことによるものである。

また、医業費用が増加しているのは、主として減価償却費が331,160,629円、材料費が221,514,249円、給与費が174,298,936円の増となったことによるものである。

(4) 医業外収支

医業外収益が減少しているのは、一般会計補助金が49,558,000円、一般会計負担金が47,829,380円の減となったことによるものである。

また、医業外費用が減少しているのは、支払利息及び企業債取扱諸費が43,491,899円の減となったことによるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益の皆増は、職員親睦団体からの寄附によるものである。

(工) 損 益

当年度は、124,003,857円の純利益を計上している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金 (A)	△ 27,689,511,490
前年度欠損金処理額 (B)	10,500,000
繰越欠損金年度末残高 (A+B)	△ 27,679,011,490
当年度純利益 (C)	124,003,857
当年度未処理欠損金 (A+B+C)	△ 27,555,007,633

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	142,299,549	2	0	142,299,551
国庫補助金	1,673,127,350	0	31,500,000	1,641,627,350
一般会計負担金	26,710,121,873	1,553,949,000	0	28,264,070,873
その他資本剰余金	111,273,437	0	0	111,273,437
資本剰余金 合計	28,636,822,209	1,553,949,002	31,500,000	30,159,271,211

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	43,208,018,507	30,159,271,211	△ 27,555,007,633
議会の議決による処分量	0	0	0
処 分 後 残 高	43,208,018,507	30,159,271,211	(繰越欠損金) △ 27,555,007,633

(注) 資本金は、自己資本金 12,743,395,760円と借入資本金 30,464,622,747円の合計額である。

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	25年度末	24年度末	対24年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	37,435,514,128	36,087,263,450	1,348,250,678	103.7
有形固定資産	36,275,788,958	35,714,008,604	561,780,354	101.6
無形固定資産	1,159,225,170	372,754,846	786,470,324	311.0
投 資	500,000	500,000	0	100.0
流 動 資 産	16,068,877,410	15,195,171,791	873,705,619	105.7
現金預金	6,212,630,025	5,682,229,227	530,400,798	109.3
未 収 金	4,972,275,340	5,000,062,128	△ 27,786,788	99.4
貯 蔵 品	216,841,774	193,974,884	22,866,890	111.8
その他流動資産	4,667,130,271	4,318,905,552	348,224,719	108.1
繰 延 勘 定	1,148,403,381	1,106,728,320	41,675,061	103.8
控除対象外消費税額	1,091,005,381	1,041,688,320	49,317,061	104.7
開 発 費	57,398,000	65,040,000	△ 7,642,000	88.3
資 産 合 計	54,652,794,919	52,389,163,561	2,263,631,358	104.3
固 定 負 債	1,090,274,219	790,274,219	300,000,000	138.0
他会計借入金	0	0	0	—
引 当 金	1,090,274,219	790,274,219	300,000,000	138.0
流 動 負 債	7,750,238,615	7,752,869,573	△ 2,630,958	100.0
未 払 金	2,970,302,298	3,324,089,199	△ 353,786,901	89.4
前 受 金	0	0	0	—
その他流動負債	4,779,936,317	4,428,780,374	351,155,943	107.9
負 債 合 計	8,840,512,834	8,543,143,792	297,369,042	103.5
資 本 金	43,208,018,507	42,898,709,050	309,309,457	100.7
自己資本金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
借入資本金	30,464,622,747	30,155,313,290	309,309,457	101.0
剰 余 金	2,604,263,578	947,310,719	1,656,952,859	274.9
資本剰余金	30,159,271,211	28,636,822,209	1,522,449,002	105.3
利益剰余金	△27,555,007,633	△27,689,511,490	134,503,857	—
資 本 合 計	45,812,282,085	43,846,019,769	1,966,262,316	104.5
負債・資本合計	54,652,794,919	52,389,163,561	2,263,631,358	104.3

(7) 資 産

- a 有形固定資産が増加しているのは、主として器械備品の増によるものである。
- b 無形固定資産が増加しているのは、新電子カルテシステムの導入に伴うその他無形固定資産の増によるものである。
- c 現金預金が増加しているのは、主として普通預金の増によるものである。
- d その他流動資産が増加しているのは、主として病院相互間における短期貸付金の増によるものである。

(4) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、退職給与引当金の引当によるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として院内施設の改良工事や器械備品など、その他未払金の減によるものである。
- c その他流動負債が増加しているのは、主として病院相互間における短期借入金が増によるものである。
- d 借入資本金が増加しているのは、主として器械備品の導入に伴う企業債の増によるものである。
- e 資本剰余金が増加しているのは、主として企業債元金償還に係る一般会計負担金の増によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	19,321,480,867	医 業 費 用	22,688,198,060
医 業 外 収 益	113,090,517	医 業 外 費 用	693,840,899
企 業 債	3,100,500,000	建 設 改 良 費	2,353,464,221
一般会計負担金・一般会計補助金	4,882,456,220	開 発 費	7,150,500
補 助 金	51,341,649	企 業 債 償 還 金	2,791,190,543
未 収 金	4,863,911,986	一般会計借入金償還金	0
一 時 借 入 金	0	未 払 金	3,323,009,799
そ の 他	99,116,117	一 時 借 入 金 返 済 金	0
		そ の 他	44,642,536
小 計	32,431,897,356		
前年度繰越金	5,682,229,227		
合 計	38,114,126,583	合 計	31,901,496,558
翌年度繰越額 (収支差引額)	6,212,630,025		

受入資金 38,114,126,583円から支払資金 31,901,496,558円を差し引いた 6,212,630,025円は翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関等から提出された残高証明書等と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項	目	25年度	24年度	対24年度 比較	全国(24年度)	
					総計	うち黒字病院
収	総資本利益率 (%)	0.05	△0.19	0.24	0.18	2.06
	総資本回転率 (回)	0.46	0.46	0.00	0.52	0.51
益	医業収益医業利益率 (%)	△7.3	△8.4	1.1	△7.9	△3.2
	医業収益経常利益率 (%)	0.1	△0.4	0.5	0.4	4.0
性	医業収支比率 (%)	93.2	92.3	0.9	92.7	96.9
健	自己資本構成比率 (%)	28.1	26.1	2.0	37.4	42.5
全	固定資産対長期資本比率 (%)	79.8	80.8	△1.0	81.1	78.5
性	流動比率 (%)	207.3	196.0	11.3	325.5	364.2

(注) 各指標の算式及び説明は91頁を参照

全国は地方公共団体が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の平均

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 総資本利益率は、前年度を0.24ポイント上回ってプラスに転じており、経営効率性は向上している。

これは、主として入院収益等の医業収益が増加したことにより経常利益が増加したためである。

b 総資本回転率は前年度と同じで、総資本の運用効率性に変化はない。

c 医業収益医業利益率は、前年度を1.1ポイント、医業収益経常利益率は0.5ポイント、医業収支比率は0.9ポイント上回っており、医業事業の成果は向上している。

これは、主として入院収益等の医業収益が増加したことにより医業損失が減少したためである。

(4) 以上のとおり、収益性については概ね向上しているが、医業費用が医業収益を上回った収支不均衡の状態であり、引き続き厳しい状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 自己資本構成比率は、前年度を 2.0ポイント上回っており、経営の安定性は向上している。

これは、主として企業債元金償還等に係る一般会計負担金の増により資本剰余金が増えたためである。

b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.0ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は向上している。

これは、自己資本構成比率と同様の理由による。

c 流動比率は、前年度を 11.3ポイント上回っており、短期的な支払能力は向上している。

これは、主として現金預金の増加に伴い流動資産が増加したためである。

(4) 以上のとおり、健全性については主要な指標が前年度に引き続き向上しているものの、自己資本構成比率及び流動比率は全国比率を下回っており、依然として厳しい状況である。

附表 1 比較損益計算書

区 分	25年度		
	金 額	構成比	対医業 収益比率
病院事業収益	27,728,446,561	100.0	113.4
医業収益	24,445,679,366	88.2	100.0
入院収益	18,764,038,015	67.7	76.8
外来収益	4,530,793,986	16.3	18.5
一般会計負担金	811,130,000	2.9	3.3
その他医業収益	339,717,365	1.2	1.4
医業外収益	3,186,817,195	11.5	13.0
受取利息配当金	7,918,548	0.0	0.0
一般会計負担金	2,471,274,220	8.9	10.1
一般会計補助金	548,034,000	2.0	2.2
補助金	51,341,649	0.2	0.2
患者外給食収益	0	0.0	0.0
受託事業収益	952,381	0.0	0.0
その他医業外収益	107,296,397	0.4	0.4
特別利益	95,950,000	0.3	0.4
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
その他特別利益	95,950,000	0.3	0.4
病院事業費用	27,604,442,704	100.0	112.9
医業費用	26,230,531,818	95.0	107.3
給与費	13,345,667,157	48.3	54.6
材料費	6,640,470,394	24.1	27.2
経費	3,873,042,389	14.0	15.8
減価償却費	2,146,106,363	7.8	8.8
資産減耗費	109,804,677	0.4	0.4
研究研修費	115,440,838	0.4	0.5
医業外費用	1,373,910,886	5.0	5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	687,557,399	2.5	2.8
患者外給食材料費	0	0.0	0.0
受託事業費	0	0.0	0.0
雑損	543,678,853	2.0	2.2
繰延勘定償却	142,674,634	0.5	0.6
特別損失	0	0.0	0.0
固定資産売却損失	0	0.0	0.0
臨時損失	0	0.0	0.0
過年度損益修正損失	0	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0.0
当年度純利益	124,003,857	—	—
前年度繰越利益剰余金	△ 27,689,511,490	—	—
当年度未処分利益剰余金	△ 27,555,007,633	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

24年度			対24年度比較	
金額	構成比	対医業 収益比率	増減額	比率
円	%	%	円	%
26,630,547,804	100.0	113.9	1,097,898,757	104.1
23,381,310,976	87.8	100.0	1,064,368,390	104.6
17,951,843,587	67.4	76.8	812,194,428	104.5
4,296,685,505	16.1	18.4	234,108,481	105.4
813,070,000	3.1	3.5	△ 1,940,000	99.8
319,711,884	1.2	1.4	20,005,481	106.3
3,249,236,828	12.2	13.9	△ 62,419,633	98.1
7,436,674	0.0	0.0	481,874	106.5
2,519,103,600	9.5	10.8	△ 47,829,380	98.1
597,592,000	2.2	2.6	△ 49,558,000	91.7
40,291,552	0.2	0.2	11,050,097	127.4
0	0.0	0.0	0	—
761,905	0.0	0.0	190,476	125.0
84,051,097	0.3	0.4	23,245,300	127.7
0	0.0	0.0	95,950,000	皆増
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	95,950,000	皆増
26,728,199,923	100.0	114.3	876,242,781	103.3
25,341,249,413	94.8	108.4	889,282,405	103.5
13,171,368,221	49.3	56.3	174,298,936	101.3
6,418,956,145	24.0	27.5	221,514,249	103.5
3,746,705,937	14.0	16.0	126,336,452	103.4
1,814,945,734	6.8	7.8	331,160,629	118.2
92,303,965	0.3	0.4	17,500,712	119.0
96,969,411	0.4	0.4	18,471,427	119.0
1,386,950,510	5.2	5.9	△ 13,039,624	99.1
731,049,298	2.7	3.1	△ 43,491,899	94.1
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
532,373,143	2.0	2.3	11,305,710	102.1
123,528,069	0.5	0.5	19,146,565	115.5
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
△ 97,652,119	—	—	221,655,976	—
△ 27,591,859,371	—	—	△ 97,652,119	—
△ 27,689,511,490	—	—	134,503,857	—

附表 1-2 病院別比較損益計算書

区 分	宮 崎 病 院			
	25年度	24年度	対24年度比較	
	金額	金額	増減額	比率
病院事業収益	12,478,169	12,169,798	308,371	102.5
医業収益	11,159,665	10,844,392	315,273	102.9
入院収益	8,428,272	8,169,387	258,885	103.2
外来収益	2,244,567	2,201,857	42,710	101.9
一般会計負担金	344,419	343,840	579	100.2
その他医業収益	142,407	129,309	13,098	110.1
医業外収益	1,285,054	1,325,406	△ 40,352	97.0
受取利息配当金	2,790	3,330	△ 540	83.8
一般会計負担金	965,504	980,094	△ 14,590	98.5
一般会計補助金	240,589	266,264	△ 25,675	90.4
補助給食収益	31,938	26,396	5,542	121.0
患者外給食収益	0	0	0	—
受託事業収益	952	762	190	124.9
その他医業外収益	43,280	48,560	△ 5,280	89.1
特別利益	33,450	0	33,450	皆増
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	33,450	0	33,450	皆増
病院事業費用	12,207,189	11,990,676	216,513	101.8
医業費用	11,857,144	11,645,961	211,183	101.8
給与料	6,187,260	6,145,001	42,259	100.7
経費	3,235,401	3,208,017	27,384	100.9
減価償却費	1,666,363	1,610,155	56,208	103.5
資産減耗費	682,068	587,889	94,179	116.0
研究費	33,189	48,834	△ 15,645	68.0
研究修費	52,862	46,065	6,797	114.8
医業外費用	350,044	344,716	5,328	101.5
支払利息及び企業債取扱諸費	54,154	59,223	△ 5,069	91.4
患者外給食材料費	0	0	0	—
受託事業費	0	0	0	—
雑損	255,068	253,916	1,152	100.5
繰延勘定償却	40,822	31,577	9,245	129.3
特別損失	0	0	0	—
固定資産売却損失	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—
過年度損益修正損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	270,980	179,121	91,859	—
前年度繰越利益剰余金	△ 6,273,171	△ 6,452,293	179,122	—
当年度未処分利益剰余金	△ 5,991,691	△ 6,273,171	281,480	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
25年度	24年度	対24年度比較		25年度	24年度	対24年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
9,673,587	9,122,036	551,551	106.0	5,576,691	5,338,714	237,977	104.5
8,585,815	8,006,967	578,848	107.2	4,700,199	4,529,952	170,247	103.8
6,861,733	6,422,901	438,832	106.8	3,474,033	3,359,556	114,477	103.4
1,351,485	1,215,740	135,745	111.2	934,741	879,089	55,652	106.3
269,162	269,982	△ 820	99.7	197,549	199,248	△ 1,699	99.1
103,435	98,345	5,090	105.2	93,876	92,059	1,817	102.0
1,055,272	1,115,069	△ 59,797	94.6	846,492	808,763	37,729	104.7
5,128	4,107	1,021	124.9	0	0	0	—
845,140	875,628	△ 30,488	96.5	660,630	663,382	△ 2,752	99.6
185,063	199,385	△ 14,322	92.8	122,382	131,943	△ 9,561	92.8
8,622	10,988	△ 2,366	78.5	10,782	2,908	7,874	370.8
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
11,318	24,961	△ 13,643	45.3	52,698	10,529	42,169	500.5
32,500	0	32,500	皆増	30,000	0	30,000	皆増
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
32,500	0	32,500	皆増	30,000	0	30,000	皆増
9,451,445	8,969,857	481,588	105.4	5,945,809	5,767,667	178,142	103.1
8,813,923	8,324,253	489,670	105.9	5,559,465	5,371,035	188,430	103.5
4,309,895	4,231,254	78,641	101.9	2,848,512	2,795,113	53,399	101.9
2,326,601	2,173,718	152,883	107.0	1,078,468	1,037,222	41,246	104.0
1,306,441	1,261,069	45,372	103.6	900,239	875,481	24,758	102.8
787,767	615,184	172,583	128.1	676,271	611,872	64,399	110.5
44,600	8,681	35,919	513.8	32,015	34,789	△ 2,774	92.0
38,618	34,346	4,272	112.4	23,960	16,559	7,401	144.7
637,523	645,604	△ 8,081	98.7	386,344	396,631	△ 10,287	97.4
389,916	413,285	△ 23,369	94.3	243,487	258,542	△ 15,055	94.2
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
188,757	178,861	9,896	105.5	99,854	99,596	258	100.3
58,850	53,458	5,392	110.1	43,003	38,493	4,510	111.7
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
222,142	152,179	69,963	—	△ 369,118	△ 428,953	59,835	—
△ 7,533,248	△ 7,685,427	152,179	—	△ 13,883,092	△ 13,454,140	△ 428,952	—
△ 7,311,106	△ 7,533,248	222,142	—	△ 14,252,210	△ 13,883,092	△ 369,118	—

附表 2 比較貸借対照表

区 分	25年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	37,435,514,128	68.5
(1)有形固定資産	36,275,788,958	66.4
ア土地	4,001,896,323	7.3
イ建築物	24,414,714,503	44.7
ウ構築物	572,241,737	1.0
エ機械備	7,231,873,132	13.2
オ車両	7,247,953	0.0
カその他有形固定資産	0	0.0
キ建設仮勘定	47,815,310	0.1
(2)無形固定資産	1,159,225,170	2.1
ア電話加入権	1,679,650	0.0
イ電信電話専用施設利用権	0	0.0
ウその他無形固定資産	1,157,545,520	2.1
エ建設仮勘定	0	0.0
(3)投資	500,000	0.0
アその他投資	500,000	0.0
2 流動資産	16,068,877,410	29.4
(1)現金預金	6,212,630,025	11.4
(2)未収金	4,972,275,340	9.1
(3)有価証券	0	0.0
(4)貯蔵品	216,841,774	0.4
(5)前払費用	0	0.0
(6)前払金	0	0.0
(7)その他流動資産	4,667,130,271	8.5
3 繰延勘定	1,148,403,381	2.1
(1)控除対象外消費税	1,091,005,381	2.0
(2)開発費	57,398,000	0.1
資産合計	54,652,794,919	100.0
4 固定負債	1,090,274,219	2.0
(1)他会計借入金	0	0.0
(2)引当金	1,090,274,219	2.0
(3)その他固定負債	0	0.0
5 流動負債	7,750,238,615	14.2
(1)一時借入金	0	0.0
(2)未払金	2,970,302,298	5.4
(3)未払費用	0	0.0
(4)前受金	0	0.0
(5)その他流動負債	4,779,936,317	8.7
6 資本金	43,208,018,507	79.1
(1)自己資本金	12,743,395,760	23.3
(2)借入資本金	30,464,622,747	55.7
ア企業債	29,768,702,747	54.5
イ他会計借入金	695,920,000	1.3
7 剰余金	2,604,263,578	4.8
(1)資本剰余金	30,159,271,211	55.2
ア受贈財産評価額	142,299,551	0.3
イ国庫補助金	1,641,627,350	3.0
ウ一般会計負担金	28,264,070,873	51.7
エその他資本剰余金	111,273,437	0.2
(2)利益剰余金	△ 27,555,007,633	△ 50.4
ア当年度未処分利益剰余金	△ 27,555,007,633	△ 50.4
負債・資本合計	54,652,794,919	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

24年度末		対24年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
36,087,263,450	68.9	1,348,250,678	103.7
35,714,008,604	68.2	561,780,354	101.6
4,001,896,323	7.6	0	100.0
24,802,627,555	47.3	△ 387,913,052	98.4
606,623,163	1.2	△ 34,381,426	94.3
6,106,529,878	11.7	1,125,343,254	118.4
3,806,289	0.0	3,441,664	190.4
0	0.0	0	—
192,525,396	0.4	△ 144,710,086	24.8
372,754,846	0.7	786,470,324	311.0
1,679,650	0.0	0	100.0
0	0.0	0	—
371,075,196	0.7	786,470,324	311.9
0	0.0	0	—
500,000	0.0	0	100.0
500,000	0.0	0	100.0
15,195,171,791	29.0	873,705,619	105.7
5,682,229,227	10.8	530,400,798	109.3
5,000,062,128	9.5	△ 27,786,788	99.4
0	0.0	0	—
193,974,884	0.4	22,866,890	111.8
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
4,318,905,552	8.2	348,224,719	108.1
1,106,728,320	2.1	41,675,061	103.8
1,041,688,320	2.0	49,317,061	104.7
65,040,000	0.1	△ 7,642,000	88.3
52,389,163,561	100.0	2,263,631,358	104.3
790,274,219	1.5	300,000,000	138.0
0	0.0	0	—
790,274,219	1.5	300,000,000	138.0
0	0.0	0	—
7,752,869,573	14.8	△ 2,630,958	100.0
0	0.0	0	—
3,324,089,199	6.3	△ 353,786,901	89.4
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
4,428,780,374	8.5	351,155,943	107.9
42,898,709,050	81.9	309,309,457	100.7
12,743,395,760	24.3	0	100.0
30,155,313,290	57.6	309,309,457	101.0
29,459,393,290	56.2	309,309,457	101.0
695,920,000	1.3	0	100.0
947,310,719	1.8	1,656,952,859	274.9
28,636,822,209	54.7	1,522,449,002	105.3
142,299,549	0.3	2	100.0
1,673,127,350	3.2	△ 31,500,000	98.1
26,710,121,873	51.0	1,553,949,000	105.8
111,273,437	0.2	0	100.0
△ 27,689,511,490	△ 52.9	134,503,857	—
△ 27,689,511,490	△ 52.9	134,503,857	—
52,389,163,561	100.0	2,263,631,358	104.3

附表 2-2 病院別比較貸借対照表

区 分	宮 崎 病 院			
	2 5 年度末	2 4 年度末	対 2 4 年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	比 率
	千円	千円	千円	%
1 固 定 資 産	13,576,097	12,731,228	844,869	106.6
(1) 有 形 固 定 資 産	13,062,362	12,717,388	344,974	102.7
ア 土 建 地 物	751,749	751,749	0	100.0
イ 構 築 物	9,006,700	8,904,686	102,014	101.1
ウ 機 械 備 品	245,611	251,687	△ 6,076	97.6
エ 車 輛	3,033,901	2,761,702	272,199	109.9
オ その他有形固定資産	4,150	250	3,900	1,660.0
カ 仮 勘 定	0	0	0	—
キ 建 設 仮 勘 定	20,250	47,313	△ 27,063	42.8
(2) 無 形 固 定 資 産	513,235	13,340	499,895	3,847.3
ア 電 話 加 入 権	453	453	0	100.0
イ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	0	0	0	—
ウ その他無形固定資産	512,782	12,888	499,894	3,978.8
エ 建 設 仮 勘 定	0	0	0	—
(3) 投 資	500	500	0	100.0
ア その他投資	500	500	0	100.0
2 流 動 資 産	6,913,598	6,662,201	251,397	103.8
(1) 現 金 預 金	3,929,609	3,021,316	908,293	130.1
(2) 未 収 金	2,338,216	2,027,016	311,200	115.4
(3) 有 価 証 券	0	0	0	—
(4) 貯 蔵 品	92,927	92,050	877	101.0
(5) 前 払 費 用	0	0	0	—
(6) 前 払 金	0	0	0	—
(7) その他流動資産	552,847	1,521,819	△ 968,972	36.3
3 繰 延 勘 定	465,309	426,081	39,228	109.2
(1) 控除対象外消費税	436,610	393,561	43,049	110.9
(2) 開 発 費	28,699	32,520	△ 3,821	88.3
資 産 合 計	20,955,005	19,819,511	1,135,494	105.7
4 固 定 負 債	751,343	621,191	130,152	121.0
(1) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
(2) 引 当 金	751,343	621,191	130,152	121.0
(3) その他固定負債	0	0	0	—
5 流 動 負 債	1,162,416	1,605,396	△ 442,980	72.4
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—
(2) 未 払 金	1,102,908	1,549,927	△ 447,019	71.2
(3) 未 払 費 用	0	0	0	—
(4) 前 受 金	0	0	0	—
(5) その他流動負債	59,508	55,469	4,039	107.3
6 資 本 金	14,000,559	13,334,892	665,667	105.0
(1) 自 己 資 本 金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	5,701,589	5,035,922	665,667	113.2
ア 企 業 債	5,315,367	4,649,700	665,667	114.3
イ 他 会 計 借 入 金	386,222	386,222	0	100.0
7 剰 余 金	5,040,686	4,258,031	782,655	118.4
(1) 資 本 剰 余 金	11,032,377	10,531,202	501,175	104.8
ア 受 贈 財 産 評 価 額	26,677	26,677	0	100.0
イ 国 庫 補 助 金	905,864	916,364	△ 10,500	98.9
ウ 一 般 会 計 負 担 金	10,023,353	9,511,678	511,675	105.4
エ その他資本剰余金	76,484	76,484	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 5,991,691	△ 6,273,171	281,480	—
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 5,991,691	△ 6,273,171	281,480	—
負 債 ・ 資 本 合 計	20,955,005	19,819,511	1,135,494	105.7

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延 岡 病 院				日 南 病 院			
2 5 年度末	2 4 年度末	对 2 4 年度比較		2 5 年度末	2 4 年度末	对 2 4 年度比較	
金 額	金 額	增 減 額	比 率	金 額	金 額	增 減 額	比 率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
14,033,322	13,833,245	200,077	101.4	9,826,095	9,522,790	303,305	103.2
13,738,416	13,478,357	260,059	101.9	9,475,011	9,518,264	△ 43,253	99.5
1,339,840	1,339,840	0	100.0	1,910,307	1,910,307	0	100.0
9,703,677	9,836,591	△ 132,914	98.6	5,704,337	6,061,351	△ 357,014	94.1
211,972	221,580	△ 9,608	95.7	114,659	133,356	△ 18,697	86.0
2,464,666	1,955,049	509,617	126.1	1,733,306	1,389,779	343,527	124.7
2,027	2,212	△ 185	91.6	1,070	1,344	△ 274	79.6
0	0	0	—	0	0	0	—
16,233	123,085	△ 106,852	13.2	11,332	22,127	△ 10,795	51.2
294,906	354,888	△ 59,982	83.1	351,084	4,526	346,558	7,757.0
836	836	0	100.0	391	391	0	100.0
0	0	0	—	0	0	0	—
294,070	354,052	△ 59,982	83.1	350,693	4,135	346,558	8,481.1
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
8,163,211	7,561,601	601,610	108.0	992,068	971,369	20,699	102.1
2,233,586	2,584,378	△ 350,792	86.4	49,436	76,535	△ 27,099	64.6
1,741,875	2,112,625	△ 370,750	82.5	892,184	860,421	31,763	103.7
0	0	0	—	0	0	0	—
73,936	67,511	6,425	109.5	49,979	34,414	15,565	145.2
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
4,113,813	2,797,087	1,316,726	147.1	470	0	470	—
394,285	399,997	△ 5,712	98.6	288,809	280,650	8,159	102.9
379,958	384,101	△ 4,143	98.9	274,437	264,026	10,411	103.9
14,327	15,896	△ 1,569	90.1	14,372	16,624	△ 2,252	86.5
22,590,818	21,794,843	795,975	103.7	11,106,973	10,774,810	332,163	103.1
205,542	102,071	103,471	201.4	133,389	67,012	66,377	199.1
0	0	0	—	0	0	0	—
205,542	102,071	103,471	201.4	133,389	67,012	66,377	199.1
0	0	0	—	0	0	0	—
1,161,034	912,852	248,182	127.2	5,426,788	5,234,621	192,167	103.7
0	0	0	—	0	0	0	—
1,127,544	880,672	246,872	128.0	739,850	893,490	△ 153,640	82.8
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
33,491	32,181	1,310	104.1	4,686,938	4,341,130	345,808	108.0
16,858,388	17,229,838	△ 371,450	97.8	12,349,071	12,333,979	15,092	100.1
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
13,822,348	14,193,798	△ 371,450	97.4	10,940,685	10,925,593	15,092	100.1
13,633,543	14,004,993	△ 371,450	97.3	10,819,792	10,804,700	15,092	100.1
188,805	188,805	0	100.0	120,893	120,893	0	100.0
4,365,854	3,550,082	815,772	123.0	△ 6,802,276	△ 6,860,802	58,526	—
11,676,960	11,083,330	593,630	105.4	7,449,934	7,022,290	427,644	106.1
109,567	109,567	0	100.0	6,056	6,056	0	100.0
528,709	539,209	△ 10,500	98.1	207,055	217,555	△ 10,500	95.2
11,005,414	10,401,284	604,130	105.8	7,235,304	6,797,160	438,144	106.4
33,270	33,270	0	100.0	1,519	1,519	0	100.0
△ 7,311,106	△ 7,533,248	222,142	—	△ 14,252,210	△ 13,883,092	△ 369,118	—
△ 7,311,106	△ 7,533,248	222,142	—	△ 14,252,210	△ 13,883,092	△ 369,118	—
22,590,818	21,794,843	795,975	103.7	11,106,973	10,774,810	332,163	103.1

附表 3 経営分析表

区分及び項目		25年度	24年度	23年度	全国24年度		全国23年度	
					総計	うち黒字病院	総計	うち黒字病院
業 務 概 要	許可病床数 (床)	482	482	484	232	—	233	—
	1日平均入院患者数 (人)	312	309	317	175	211	176	202
	1日平均外来患者数 (人)	463	458	478	418	492	419	473
	許可病床に対する病床利用率 (%)	64.6	64.0	65.5	73.9	78.5	74.4	79.1
	稼働病床に対する病床利用率 (%)	77.0	76.3	78.3	—	—	—	—
	平均在院日数 (日)	15.3	15.1	16.0	19.5	18.0	19.2	18.2
	患者1人1日当たり 診療収入 (円)	入院 54,979 外来 13,355	53,080 12,761	51,898 12,228	42,573 11,055	47,481 12,148	41,141 10,886	44,893 11,787
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	28.1	26.1	23.5	37.4	42.5	35.7	39.9
	固定比率 (%)	243.9	263.6	298.2	201.5	172.0	213.2	185.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	79.8	80.8	81.6	81.1	78.5	82.2	80.1
	流動比率 (%)	207.3	196.0	197.6	325.5	364.2	299.4	323.0
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.46	0.46	0.48	0.52	0.51	0.52	0.53
	自己資本回転率 (回)	1.68	1.86	2.14	1.41	1.25	1.51	1.35
	固定資産回転率 (回)	0.66	0.67	0.68	0.68	0.70	0.68	0.71
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	0.05	-0.19	-0.71	0.18	2.06	0.14	2.13
	医業収益医業利益率 (%)	-7.3	-8.4	-8.9	-7.9	-3.2	-8.3	-3.8
	医業収益経常利益率 (%)	0.1	-0.4	-1.5	0.4	4.0	0.3	4.0
	経常収支比率 (%)	100.1	99.6	98.7	100.3	103.7	100.2	103.7
	医業収支比率 (%)	93.2	92.3	91.8	92.7	96.9	92.3	96.4
	医業収益対医療材料費比率 (%)	26.3	26.6	27.3	22.7	23.9	23.1	24.0
	医業収益対職員給与費比率 (%)	54.6	56.3	55.5	53.5	50.9	53.5	51.1
	実支払利息比率 (%)	2.78	3.09	3.28	2.17	1.68	2.33	1.77
職員1人当たりの医業収益 (千円)	17,411	16,992	17,653	15,743	—	15,675	—	

(注) 1 全国のデータ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

2 医療材料費は、材料費から給食材料費を控除したものである。

3 許可病床数、1日平均入院患者数及び1日平均外来患者数は1病院当たりの平均である。

4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

算 式	摘 要
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(許可)}} \times 100$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(稼働)}} \times 100$	
$\frac{\text{延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	
$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。 ※負債・資本合計＝総資本、自己資本金＋剰余金＝自己資本
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、固定資産が負債で賄われていることになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、流動資金で賄われていることになる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益＝医業利益＋医業外利益
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益＝医業収益－医業費用
$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	経営活動（医業事業、資金運用等の医業外事業）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100以下の場合、医業損失を生じることになる。
$\frac{\text{医療材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。